

## 「サイゴン報道」のドラマトゥルギー（下）

大塚 直樹

### I はじめに

### II 回顧録からみた分岐点——1975年5月15日

- (1) チュオン・ニュー・タンの場合
- (2) 古森の場合

### III 戦勝祝賀会前にみる日本の新聞報道

- (1) 時系列の報道——4月30日直前まで
- (2) 4月30日の報道
- (3) 戦勝祝賀会へ
- (4) 企画・特集記事

以上、「『サイゴン報道』のドラマトゥルギー（上）」として、『国際関係紀要』第31巻第1号に掲載済み。なお註番号は、（上）からの続きとする。

## IV 「サイゴン報道」の変遷

### (1) 戦勝祝賀会の報道

祝賀会報道は、まず通信社経由を中心として伝えられた。各紙見出しは「[[グエン・フー・] ト議長に熱狂的拍手 サイゴン 盛大な軍事パレード」（毎日、5月16日朝刊、香港 AFP = 時事）、「南北の統一強調 サイゴンの

式典でト議長」(朝日、5月16日朝刊)、「対米関係の樹立 ト議長も意向解放祝賀式典演説」(読売、5月16日朝刊、サイゴン=AP)である。読売新聞だけは視点が異なるものの、毎日・朝日新聞では、記事内で「演説では南北の再統一が強調されたが、再統一実現のためどのような措置をとるのかは特に明らかにされなかった」(毎日)、「この瞬間からわが国は統一に向かう。南と北は一体である」(朝日)と、南北統一を伝えた。ただし、その行程表は示されていないことも確認できる。

サイゴンだけでなく、各紙ともハノイの祝賀会も伝えた。見出しは「ハノイでも祝賀会」(毎日・朝日、5月16日朝刊、ハノイAFP=時事、ベタ記事)、「サイゴン解放祝う ハノイ市民50万人が参加」(読売、5月16日朝刊、ハノイ=日本電波ニュース)である。記事では、レ・ズアン第一書記の演説が「[レ・ズアン第一書記は]『戦争は終わった、いまやわれわれは新しいベトナムを築くため仕事をはじめなければならない』と述べた」(毎日・朝日)、「[レ・ズアン第一書記は]『ベトナム人民は米帝国主義者を撃退し、かいらいを打倒し、独立をかちとった。ホ[一]・チ・ミンの遺言はみごとに実現された。ベトナムは新しい偉大な歴史を進んでいる』と述べた」(読売)と報じられた。同氏の演説内容では「仕事をはじめなければならない」、「かいらいを打倒」などの発言が興味深い。さらに読売新聞の記事では「数百の風船が青空に放たれ、人びとは南北の国旗を打ち振り『勝利、勝利』、『万歳、万歳』と叫んだ」と報じられた。この記事内容だけでは詳細が不明ものの「南北の国旗」という表現、すなわち北側でも南の旗が打ち振られたという点が目を引く。

また、ベタ記事ではあるものの、以下の2点の記事は重要であろう。まず「『北』の国歌を全土で使用」(毎日、5月16日朝刊、ベタ記事)という見出しである。詳細を引くと、次のようになる。

[14日、] 各家庭や商店では、解放以来かかげてきた南ベトナム臨時革命政府旗(赤と青地に黄色い星)にくわえて、赤地に黄色い星のベトナム民主

共和国（北ベトナム）国旗があわせてかかげられた。サイゴンは文字通り旗で埋まったよう。／十四日付のサイゴン解放新聞は北ベトナムの国歌が新生南ベトナムの国歌として使われると報じた。同紙は北ベトナムの国歌が全ベトナムの国歌になることを紹介、これが臨時革命政府の国歌でもあると付け加えている。

祝賀会前日に「金星紅旗」が市内で掲揚されるようになったことが見て取れるとともに、歌による統一が進められていることがわかる。第2に「統一ベトナムの首都はハノイ 軍機関紙報道」（毎日、5月16日朝刊、ハノイAFP＝時事、ベタ記事）という見出し記事が掲載された。ここでは、「北ベトナム人民軍機関紙『クアンドイ・ニャンザン』は十五日、ハノイを首都として記したベトナム半島の地図を掲載した」と、地図による統一が看取される<sup>19)</sup>。くわえて、16日の報道時点で「南北ベトナム 党組織一体化か 『北』の局員が『南』の書記長に」（朝日、5月16日夕刊）との見出しで、序列の変化ないし明確化から、党組織の統一の可能性を報じている。

17日の紙面には、すでに前日に特派員の記事が掲載された朝日新聞をのぞき、現地特派員からの報道が掲載された。毎日新聞では、「いまサイゴンで 赤旗なき革命の街 常用句を口にせぬ指導者」（毎日、5月17日朝刊）との見出しで、「…これまであらゆる社会主義革命で“人民の旗”と呼ばれ、革命を戦う人民の血をあらわす赤旗が、不思議なことには、[サイゴンの]どこにもみえない」と報じた。同記事ではさらに、チャン・ヴァン・チャー議長<sup>20)</sup>の祝賀会演説をうけ、「革命の最高の目標——解放勢力が追求し続けた『解放』——は、外国介入を排除し、サイゴン腐敗政権の打倒だったのである」と述べる。

あわせて、「いまサイゴンで ベールをぬいだ指導者 伝説の人、フン氏“生え抜き”率いて登場」（毎日、5月17日朝刊）の見出しで、祝賀会の登壇者を紹介するなかで、ファム・フンがグエン・フー・ト議長やフィン・タン・ファット首相よりも序列が上位にあることを述べた上で「“真の解放者”

であることを宣言するようなデビューである」と報じた。

読売新聞では、「ベトナム統一ムード高まる 壇上に旧第三勢力の顔もサイゴンの解放祝賀会」（読売、5月17日朝刊）との見出しで、「…旧第三勢力が、公然と壇上に姿を示したことは、今後、新南ベトナム政府が、少なくとも、こうした旧第三勢力の一部と協力、民族一致のための基盤を広げる意思があることを示しているといえよう」と報じた。こうした報道は、先に引いた、前日の朝日新聞朝刊の報道にもみられた。

また、解放勢力の元・大学教員のインタビュー記事「将来の道、人民が選ぶ…」(毎日、5月17日朝刊)では、記者に対する回答のかたちで「…現在、私がいえるのは、将来、共産主義を選ぶかどうかを決めるのは、南ベトナム人民であるということだけである」と報道された。

付け加えれば、見出しは以下のように異なるものの、各紙が「南北融合は結婚から? ベトナム」(毎日、5月17日朝刊、サイゴン AP = 共同)、「統一へ 結婚・定住 まず奨励 ベトナム 北の兵士に南娘 政府や党が見合い作戦」(朝日、5月17日朝刊、サイゴン = AP)、「戦いすんで結婚作戦 北軍兵士の定住奨励」(読売、5月17日朝刊、サイゴン = AP)、といずれも AP 電を報じている。推測をとまなう記事ではあるが、視点を変えれば、人的な資源の統一とも見なしうる。

以上の現地報道は、仮に多少とも報道規制、ないしそれに対する記者側の警戒心があったとしても、その規制の可能性をも含めて当時のサイゴンの雰囲気や端局的に伝えたものとして理解してよいであろう。後述する、5月24日に第一陣としてビエンチャンへ出国した現地特派員からの報道の一部がこれを裏付けている。

その後、故ホー・チ・ミンの85回目誕生日(5月19日)の報道があった。「ミン大統領の85回目誕生日を祝う ベトナム」(毎日、5月20日朝刊、ベタ記事)、「遠からず南北統一 北ベトナム首相が演説」(毎日、5月20日夕刊、VNA = 共同)との見出しがみられた。VNA 共同の記事によれば、ファム・ヴァン・ドン首相が故ホー・チ・ミンの遺言に触れ、再統一という新任

務について考えている、と演説したという。しかしながら、この報道でも具体的なタイムスケジュールは示されていない。

## (2) サイゴン陥落へのプロローグ

### (a) 4月30日以後—1ヶ月間の動向

以下、トピックを設定の上、その後の報道動向を引く。

南北統一をめぐる：

戦勝祝賀会が終わり、南北の統一をめぐる動向が次の焦点となった。しかしながら、その時期や方法が明示されない報道が続いた。たとえば毎日新聞では、特派員電で「いまサイゴンで 新政府 いつどんな構成？ “ホー精神” 支柱に」（毎日、5月22日朝刊、サイゴン）との見出しで報じられた。記事本文中では、故ホー・チ・ミンの存在が大きなカギになるであろうという予測を報じるものの、具体的な青写真はみられない。

同じく毎日新聞では、別の特派員電として「いまサイゴンで いつの日 南北政治統一」（毎日、5月26日朝刊、サイゴン）との見出し報道をした。記事は「いまのサイゴンでの関心は、いうまでもなくベトナムの南北統一が “どのように” 実施されるかである」、さらにサイゴンでは、革命政府旗ならびに北ベトナムの国旗が例外なく飾られているとした上で「街を歩くカーキ色の制服の兵士たちも、すべて北ベトナムから来た正規軍のメンバーであることは、サイゴンのだれもが知っている」と街の雰囲気伝え、「少なくともパリ協定通りに南での総選挙など、ある程度時間をかけて、手続きを踏んだ上での『平和的統一』が行われるとみるのが妥当である」と閉じている。

これに対して、解放勢力側の動きは「軍管委、なお施政権 引き継ぎ受けぬ政府側 南ベトナム」（朝日、5月25日朝刊、ビエンチャン）、「インドシナ半島の行方 民政移管はまだ先」（朝日、5月27日朝刊、バンコク支局）という見出しで、後述する出国した特派員電が報じられた。記事では「最大の疑問は南ベトナム臨時革命政府の所在が不明な点」（同、27日）と伝えて

いる。移管の動きが遅い点について、「ハノイと革命政府にキ裂か サイゴンの観測」(読売、5月26日朝刊、ビエンチャン=ロイター共同)との見出しで、「…南ベトナム臨時革命政府が軍事行政委員会から施政を引き継いでいないことから、ハノイと臨時革命政府の間に意見の相違があるのではないかとの推測がサイゴンで生まれている」と、サイゴンの様相を伝えている。

こうしたなか「政治統一は5年先 南北ベトナムが合意 革命政府筋語る」(毎日、5月31日朝刊、サイゴン=UPI)という見出し報道がみられた。記事では「…南ベトナムの将来について過去三週間検討を行っていた南北両ベトナムの当局者たちは、南北の政治的統一は少なくとも五年先とすることで合意に達した<sup>20)</sup>」、「またサイゴンを自由商業都市とし、残りの地域には社会主義を導入することになったという」と伝え、報道において具体的な統一の時期が示された。ただし、朝日・読売両紙は、同じUPI共同電を「南北ベトナム統一 少なくとも五年先 合意説」(朝日、5月31日朝刊)、「統一は最低5年先 ベトナム 南北当局が意見一致説」(読売、5月31日朝刊)との見出しで、あくまで可能性として報じた。

統一という側面で見ると『『南』の婦人運動 解放戦線に合流』(毎日、5月31日朝刊、サイゴン=ロイター共同、ベタ記事)との見出し記事で、戦勝祝賀会に登壇した、ゴ・バ・タン指導下の「生活権擁護婦人運動」がすでに解消し、解放戦線の婦人組織に合流したと伝えられた。このことから、南ベトナム政権下で活動した、当時の報道で第三勢力と呼ばれていた反体制勢力の一部と解放戦線との実質的に一体化したことがわかる。

#### 思想的な管理：

思想的な統制の気配を想像させる記事が掲載された。たとえば、「前政権下に刊行した書籍販売、所有を禁止 サイゴンの軍事管理委」(毎日、5月23日夕刊、サイゴン=UPI)と報じられた。記事によれば、5月21日午後1時に車に拡声器を積んだ車がサイゴン・チョロンを周り、布告を伝えたという。この布告を受けて、多くの人びとが書店に詰めかけ、書店側も投げ売り

した。書店は、22日午前8時の期限前にシャッターを閉ざして営業をやめたと報じている。こうした背景の一部には、読売新聞が「変わる サイゴン 変わらず」（5月22日朝刊、AP）の見出しで伝えたように、プレイボーイなどのアメリカの雑誌がいまだに市内で販売されていることに対する警戒心があったのかもしれない。

毎日新聞では、現地特派員報として「いまサイゴンで 『期限までに買え』 禁止令の皮肉 たたき売りに市民殺到」（5月29日朝刊）との見出しで伝えた。同記事によれば、23日が販売の最終期限で、当日朝、市内各所に露天市が出現したという。あわせて、学生たちが反動的で退廃的な文化の追放を唱え、デモをおこなっていると報じた。きっかけは「二十三日の朝、解放学生青年同盟のメンバーたちがサイゴン中心部でデモ行進し、『反革命の奴隷の書』を焼き捨てるようにサイゴンの青年たちに訴えたのが始まり」（同）であった。さらに「…すでに北ベトナムから大量の書籍が持ちこまれつつあるということで、やがてサイゴンの読書界は、ホー・チ・ミンの著作を中心に革命的な色彩に塗り替えられていくだろう」（同）と締めくくっている。

同じく読売新聞は、特派員報で「サイゴン文化革命 反動、退廃文化を拒否 青年たちがキャンペーン」（5月24日朝刊）との見出しで「…軍事行政委はこの二、三日秩序維持のための取り締まりを目立って強化しており…」とも報じている。

注意すべき点として、布告における「書籍の販売、所有を禁止」の対象が書店経営者に限定されていないと仮定すれば、記事にみられるように消費者が購入して所有する範囲で「所有者の変更」がおこなわれたと捉えることもできる。したがって、この布告がどこまで効力を有したのかは詳らかではない<sup>21)</sup>。

治安維持・生活の組織化：

戦勝祝賀会が終わり、社会生活面での規律化がすすめられるようになって

た。たとえば「秩序維持が任務 サイゴンのチャ [一] 議長」(読売、5月19日朝刊、サイゴン=タス、ベタ記事)という見出し報道がみられた<sup>22)</sup>。朝日新聞では「兵士にヤミ市での物品購入を禁止 サイゴン」(朝日、5月20日朝刊、サイゴン=UPI共同、ベタ記事)との見出しで、中央市場前広場でのヤミ市を禁止することが伝えられた。

社会不安の萌芽としては「いまサイゴンで 給料日なき大集団 役人ら路頭に迷う」(毎日、5月22日朝刊、サイゴン)との見出しで、旧サイゴン政権下の官吏や政府軍兵士がかつての給料日であった5月20日、給料が支払われず、困窮している状況を報じた。さらに「新生サイゴン 民生安定なお時間 不安呼ぶ失業問題 ガソリン・日用品も品薄」(朝日、5月31日朝刊、サイゴン)との見出しもみられた。

主として生活苦にともなう犯罪対策として「強盗根絶に厳格措置 サイゴン 人民裁判で処刑」(読売、5月22日夕刊、サイゴン=共同)との見出し報道があり「こうした厳格な“人民裁判方式”に対して、サイゴンの一般市民たちは歓迎の意を示しており、…」と伝えた。さらに「絶えぬ強盗、窃盗 治安維持 青年らが分担 サイゴン」(朝日、5月26日朝刊、サイゴン)との見出しで、失業した旧政府軍兵士や戦争末期に流れ込んだ難民などにより、社会不安があるものの、学生や労働者が治安維持に積極的に協力していることが報じられている。また「貧困者に対する米の分配や医療活動などは活発化しつつある」(同)と報道した。さらには「いまサイゴンで 治安維持ショック療法 公開処刑、写真入りで 解放軍機関紙」(毎日、5月28日朝刊、サイゴン)との見出しで「解放軍による公開銃殺の第1号である」と厳格な姿勢を示す報道がなされた。処刑されたのは旧サイゴン政府軍兵士で、強盗未遂およびその罪状を否認したことが原因であった。

北の労働党もまた、南部地方が治安面で問題を抱えていることを認識していた。「南に未解決の難問 ニャンザン サイゴン陥落一ヵ月記念社説」(毎日、5月31日朝刊、ハノイ=AFP時事)、『『経済など解決急務』 ハノイ紙も困難指摘』(朝日、5月31日朝刊、ハノイ=AFP時事)との見出しで、ニャ



ンザン紙を引いて「…南ベトナム新政府は経済の停滞、インフレ、失業、社会的不公平、土地を追われた数十万人の人々の処遇など緊急に解決を要する諸問題を抱えていると述べた」と伝えた。

治安維持と平行して、先に引いた記事で「“文革”と並ぶ大問題は、旧政権の高級軍人や官僚の処遇だ」（朝日、5月27日朝刊、バンコク支局）と、前政権に属していた人びとの取り扱いが革命政府の重要なトピックとなっていることを伝えている。こうしたなかで「新政府は〔旧政権下の軍人のうち〕登録したものに対し、将官と佐官には三か月、尉官には一か月、准士官には二週間、下士官と兵には一週間の政治教育を、サイゴン地区では六月から行う予定である」（読売、5月26日朝刊、バンコク）と、「ホ〔ー〕・チ・ミン市 2」の企画記事のなかで報じている。さらに「旧政党指導者が出頭、登録 フエン前大統領ら 17 名」（読売、5月31日朝刊、バンコク = AP、ベタ記事）との見出しで、旧政権の官僚が登録したことを伝えた。また「前政権下の政党活動を禁止 サイゴン軍事委」（毎日、5月21日夕刊、香港、AFP = 時事、ベタ記事）との見出し記事もみられた。

生活面での組織化の動きとして「約 10 家族で“細胞”構成」（毎日・読売、5月29日朝刊、香港 = AFP 時事、ベタ記事）との見出しで「南ベトナムの新しい革命政権の下では、十ないし十二の家族で構成される“細胞”が社会の基本単位となるようだ」と報じた。

さらに「工場近く再開 サイゴン」（読売、5月27日朝刊、ハノイ = VNA 共同、ベタ記事）、「193 企業が再開」（毎日、5月27日朝刊、RP 東京）との見出しで経済活動も再始動している様子を伝えた。読売新聞によれば、再開するのは主として食品加工業で、毎日新聞によれば、26日から活動再開し、新しい労働組合組織がつくられたと報じた。また、「私企業認める」（毎日、5月29日夕刊、香港 = AFP 時事、ベタ記事）との見出し記事では、臨時革命政府は帝国主義や旧反動政権に関連していなかった個人所有の工場や会社に限定し、生産的な企業の私有を認めると伝えた<sup>23)</sup>。

現地特派員の出国と報道：

朝日新聞によれば、合計72名の特派員は5月24日、南ベトナム臨時革命政府が外国人記者団の出国に向けて用意した一番機に搭乗した。うち17名が日本人であった（5月24日夕刊、サイゴン、ベタ記事）<sup>24)</sup>。各紙は翌日、出国した特派員の第一報を伝えた。朝日・読売両紙は1面で報じた。

毎日新聞は、出国した特派員を含む、3名の座談会を「“解放”インドシナの行方」（5月25日朝刊、ビエンチャン）と見出しをつけて報じた。記事では「南ベトナムの革命は予想以上にうまくいっている。…しかし、今後、失業と生活の関連で大きな問題が出てきそう。旧サイゴン軍の兵士だけでも八十万人いるし、彼らを新しい社会に編入して行く作業は並大抵のことではないだろう」、「とにかく、今の南ベトナムを律しているのは、一にも二にも“ホー・チ・ミン主義”だ」と、4月30日以後のサイゴン社会が堅調であること、失業・雇用の問題が今後の大きな焦点になりそうなこと、「ホー・チ・ミン主義」に基づく南北統一がなされつつあることが分析されている<sup>25)</sup>。

これに対して、朝日・読売両紙は「サイゴンで文化革命 出国第一報」（朝日、5月25日朝刊、ビエンチャン）、「サイゴン変革を見た 本社特派員 出国第一報」（読売、5月25日朝刊、ビエンチャン）との見出しで伝えた。朝日新聞では「こうした〔戦勝祝賀会および故ホー・チ・ミン生誕記念の〕祭典が一段落するのを待って“精神革命”に本格的に取り組みだしたようだ。／サイゴンの“文化革命”は、まず学生の思想教育に重点が置かれ、またたく間に学生たちは組織化された」と伝え、あわせて北ベトナムの労働党が実権を握っていると分析した。

読売新聞では、「…はっきりといえることは、『解放軍』は当初予想以上に柔らかに住民に接してきたが、5月中旬以降は『治安維持』と『市民生活正常化』のため強硬な態度をもって臨み始めた事実である」と報じ、加えて、党・軍がすでに一体化したことが公然となり、形式的に二つの政府が存在している状態であると評した。両紙は、いずれも5月中旬以降の政治的な変

化を報じている。朝日新聞が“文化革命”の厳しさを指摘しつつも、その判断を保留しているようにみえるのに対して、読売新聞では「… [サイゴン市民たちは] これまで歴代サイゴン政権下の官吏たちに比べて“清潔”な新しい当局者に、改めて心を開きだしたように見える」と記事を結んでいる<sup>26)</sup>。

なお朝日新聞1面には、本社の注記と思われる、以下の文章が付帯されている。「陥落後のサイゴンからの記事送信は、南ベトナム臨時革命政府の事前承認や日本語以外の英、仏文使用などの制約が加えられ、必ずしも順調でなかった。／林特派員の出国第一報はこうした制約を受けずに、その後のサイゴンの状況を伝えたものである」(5月25日朝刊)。他方で、同日の朝日新聞7面では「西側記者は、サイゴン新政権による検閲は、二十日発生の焼身自殺事件を除き皆無だったと考えている」(朝刊、ビエンチャン＝ロイター)と報じた。しかしながら、同日朝日新聞3面では「サイゴン解放後の取材活動は十五日の戦勝記念日まで全く自由だったが、その後、次第に制限が強まった。特に軍関係施設や解放軍兵士の撮影は厳しくとがめられ、ベルギーの記者がカメラまで没収された」(朝刊、ビエンチャン＝共同)と報道した<sup>27)</sup>。このことから、少なくとも15日時点まで日本人報道関係者にとって言語的な問題以外はとくに制約がなかったことが窺い知れる<sup>28)</sup>。

なお、報道の制約について、朝日新聞・読売新聞が5月22日夕刊(ベタ記事)で以下のように報じた。

西側カメラマンは三週間前のサイゴン陥落以来本国への送稿ができないているが、キューバや東欧のカメラマンはハノイ経由での送稿が認められている。西側カメラマンはまた兵士の写真を撮る度に制止され、街頭スナックさえ自由に撮れずにいる。二十日には日本人カメラマンが路上で逮捕される事件(短時間で釈放)も発生した(サイゴン21日＝ロイター)。

また、先に引いた記事のなかで「西側記者団はまた、香港へのチャーター便の飛行を当局に要請した」(朝日・読売、5月22日夕刊)とあり、一部の

記者からは帰国の要望が強く出されていた。

取材規制の可能性の、より明確な報道として「米記者に退去令 南革命政府」(毎日、5月27日朝刊、ビエンチャン=共同、ベタ記事)、「解放後、初の国外追放 南ベトナム 米人記者ら二人」(朝日、5月27日朝刊、ビエンチャン=共同)との見出しがみられる。対象となったのは、AP通信記者で、外国人記者がサイゴン新政権から追放された初めてのケースと報じた。当該記者の追放との因果関係は明らかではないものの、「サイゴン陥落の日に…… APが初の写真報道」(毎日、5月22日朝刊、AP=共同)との見出しで写真入りの報道があり、経路不明の方法によって、AP通信サイゴン支局がバンコク経由で4月30日当日の写真を電送したと伝えている。

4月30日—1ヶ月後の現・元特派員報道：

毎日新聞では、特派員電を、「いまサイゴンで 解放一ヵ月 “世直し” 着々」(毎日、6月4日朝刊、サイゴン)との見出しで報道した。記事では「…この“世直し”はゆっくりだが、一歩々々着実な歩みを続けているように見える」、「ゴ・ジン [ディン]・ジエム政権時代の行政区画整理で新しい名前をつけられたいくつかの省は、もとの古い名前に戻った」と伝え、とくに5月半ば以降の思想的な改革や行政改革が着実に進んでいることを報じている。さらに「最も深刻なのは、経済問題のようだ」と、インフレや失業や銀行の閉鎖問題を述べ、「…革命政府当局は、サイゴンの貧民層にコメを無料配布し始めた」と記事を閉じている。

朝日新聞では、元特派員電として「緩やかな革命1ヵ月 サイゴン」(朝日、5月30日朝刊、バンコク)との見出し報道をした。まず「[サイゴンでは] 革命につきものの政治的粛清も、社会生活の混乱もほとんどみられなかった」と伝えた。さらに「労働党一中堅幹部は『首都制圧が予定より早すぎて、われわれには革命的政府の十分な青写真がなかった。とにかく人心安定が先決問題だった』と告白している」と、サイゴンで労働党側が置かれた当初の状況を報じた<sup>29)</sup>。また、5月中旬からの、一連の文化面での布告につ

いて「…南北統一に備えて民族的社会主義の根を南にも植えつけようという宣伝活動の一面を持つ…」ことを伝えつつ、あわせて失業や難民問題など社会生活の安定に問題が山積みになっていることを報じている。

読売新聞では、元特派員電を、「サイゴン解放 激動の1か月 革命へ指導者作り 帰郷、旧文化追放も軌道に」（読売、5月31日朝刊、バンコク）との見出し記事で伝え、「…南ベトナム臨時革命政府の首脳が、“首都サイゴン”に勢ぞろいしていないため、『いつになったら政府が来るのか』といらだちを見せる市民も増えている」としながらも「旧文化の破壊と、新しく革命的に色づけされたテレビや映画、革命委員会による新指導者教育が表裏一体となってこういった「変革」運動が具体化している」と、サイゴンを中心とした社会が軌道に乗りつつある様相を報じた。

また3月31日、中部海岸へ取材に向い、ハノイまで移動した後に出国した読売新聞の特派員電が6月1日一面トップ「南ベトナム 600キロ縦断 革命の奔流に50日」との見出しで伝えられた。記事には「[日本人のベトナム語通訳者の]彼の精密な観察によると、兵士たちの九五%までが『北のことは』をしゃべっているという。つまり一般にいう『南ベトナム解放軍』正規軍部隊の実体は、北ベトナム軍ということになる。残り5%がいわゆる解放戦線のえり抜きで、北からの南下部隊のいわば道案内の形で配属されていると見てよい」と伝え、当時南下していた解放勢力の部隊構成を詳らかにしている。

人の移動「都市から農村へ」:

朝日新聞は「サイゴン革命政府 帰郷運動を推進 すでに数万人が農村へ」（5月23日夕刊、サイゴン = AP）との見出しで、人の移動がはじまったことを報じた。移動の背景には「人口過剰となった都市部の住民を地方の農村に帰郷させることも重要政策の一つであることが次第にはっきりしてきた」ことがあり、「あるベトナム人は『新政権は、カンボジアの新政権よりずっと巧みなやり方をしている』と述べている」、「サイゴンの観測筋はこう

したことから新政権が注意深くかつ決意を持って都市および地方社会を大規模に変革しようとしているわけだ」と伝えた。

その後も移動規模を拡大し、それを推奨してゆく様子が伝えられる。たとえば「サイゴンの三百世帯を帰村」（読売、5月24日朝刊、RP = 東京、ベタ記事）、「サイゴン 三百万人を帰郷 避難民を対象に 農村への大移動始まる」（読売、5月28日夕刊、サイゴン = AFP 時事）、「就職あっせん 住居修理して 臨時革命政府が帰郷運動」（毎日、5月29日朝刊、サイゴン = AFP 時事）との見出し記事がみられた。

農村への人の移動に呼応するように、「農業合作社を組織 南ベトナムの農民」（朝日、5月29日朝刊、香港 = ロイター、ベタ記事）、「農業合作社を組織 南ベトナム」（毎日、5月29日夕刊、香港 = ロイター共同、ベタ記事）との見出しで、「南ベトナム解放通信は二十八日『南ベトナム農民はいくつかの地域で農業合作社を組織した』と報じた」と、農業部門の社会主義的改革の兆候がうかがえる報道がみられた。ただし、これらの記事では具体的な地名をあげていないと伝えている。

これに対して、24日に出国した特派員電として、「膨大な失業者 『帰農』を望まず」（朝日、5月26日朝刊、バンコク）との見出しもみられる。記事では「臨時革命政府は帰農を盛んに奨めているが、都会になれた旧軍人、官吏たちを農村に帰すのは、これまたかなりの強制力を必要としよう」と伝えている。当然のことながら、戦争で被災してサイゴンに流入してきた人びとと旧南ベトナム政府関係者などのサイゴン在住で失業したそれとを同じ文脈で語ることができないものの、すべての人びとがサイゴンからの積極的な移住を望んでいなかった点を確認できる。

さらに別のベクトルの移動、海外へ脱出する人びとの報道がみられるものの、それと異なる方向性の記事も散見される。たとえば「米国では生活に不安 ベトナム難民 33人が帰国陳情」（毎日、5月20日朝刊、ニューヨーク）、「サイゴン解放から一ヵ月」（毎日、5月30日朝刊）などの見出し記事があげられる。記事では「…解放前夜までに国外脱出した難民たちも『ベトコン

に殺される』という恐怖から自己を取り戻し、望郷の念にかられているようだ」、「…米国民の意外な冷淡さに触れ、いまさらのように祖国脱出を後悔している人が多いという」（同、30日）と、一時的なパニックから出国したと考えた人びとが帰還を希望している状況を伝えている<sup>30)</sup>。

これに対する臨時革命政府側の対応を、「海外の難民復帰受け入れ 南ベトナム」（毎日、5月24日朝刊、ニューヨーク共同、ベタ記事）、「ベトナム難民の帰還 『南』 当局、受け入れへ 国連発表」（読売、5月25日朝刊、共同）、「帰国希望の亡命者 寛大な処置 革命政府」（朝日、5月27日朝刊、バンコク）との見出しで報じた。朝日新聞では「米国などに亡命した十三万人近い南ベトナム難民のなかから、帰国希望者が続出している」と伝えた。このことから、5月末の時点で南ベトナムへ帰還する心理的な障壁が取り去られたことと同時に、4月30日を前後して国外へ脱出した人びとの多面性を窺い知れる。

#### (b) 「解放／陥落」へのプロローグ

6月以降、とくに中旬以降、ベトナム関連の新聞報道は、その紙面で取り上げられる幅・頻度がともに減少してゆく。前項と同じくトピック別に三紙の記事を引く。

サイゴンの揺れる政局：

政局では、軍事管理委員会から民政への移行および統一への行程表が報道される。いずれも当地の状況を反映してか、記事内容が錯綜している。まず民政移管をめぐるのは、以下のような見出しがみられた。「文民統治、間近か 閣議を放映 北首脳もサイゴン入り」（毎日、6月6日朝刊、サイゴン共同）、「南ベトナム革命政府 定例閣議をテレビ放送」（朝日、6月6日朝刊、サイゴン共同）と、これまで表舞台に出てこなかった臨時革命政府の閣議の様子がテレビ放映されたと報じた。同時に「サイゴン、ユエ [フエ] などで民政移管すすむ チャ議長言明」（朝日、6月6日夕刊、サイゴン=タス）

との見出しもあった。

こうした報道の背景には、臨時革命政府が結成6周年を迎えたことがあると考えられ、たとえば、「結成六周年コミュニケ 臨時革命政府」(朝日、6月6日朝刊、サイゴン)、「南ベトナム臨時革命政府 きょう樹立六周年『民族一致政府』発表か」(読売、6月6日朝刊、サイゴン)との見出し記事がみられた。ここでいう民族一致政府が示す意味内容とは、「民族一致政府説も」(毎日、6月6日朝刊、サイゴン、ロイター=共同、ベタ記事)との見出し記事で、新政府に解放戦線に所属していない人びとも含まれるといわれる、と報じている点を指すと想定できる。なお、臨時革命政府のコミュニケには「サイゴン市民はベトナム民主共和国と南ベトナム臨時革命政府の旗をかかげる」(朝日)ことの指示があったという。

翌7日には「南ベトナム革命政府 実質統治を開始 まず銀行再開を決定」(読売、6月7日朝刊、サイゴン)、「南ベトナム全土の統治責任 革命政府が掌握へ」(朝日、6月7日朝刊、サイゴン=UPI共同)との見出しで現地報道がなされた。この点について、読売新聞では見出しがない記事で「南ベトナム臨時革命政府 (PRG) は六日の創立六周年を機に、南ベトナム全土にわたる統治責任を実質的に掌握する」(読売、6月7日朝刊、サイゴン、UPI共同、ベタ記事)と報じた。あわせて「南ベトナム 民政移管、明確に『外交で南北同調』」(毎日、6月7日朝刊、香港、時事AFP)、「外交は『北』と同調 南ベトナム革命政府方針 経済援助受け入れ用意」(朝日、6月7日夕刊、香港、AFP時事)との見出しで、外交方針が示された<sup>31)</sup>。

これに対して「南北首脳が重要決定? AP記者が出国第一報」(朝日、6月6日朝刊、ビエンチャン=AP、ベタ記事)の見出し記事で「サイゴンの消息筋によると、北ベトナムの最高首脳陣が先週、サイゴン入りし、南の指導者と会合し、重要決定を行った、といわれる。サイゴン解放一ヵ月後のこの会議について、私(エスパー記者)はサイゴンから打電しようとしたが、検閲官によって説明なく拒否された」と報じ、読売新聞でも同じ外電で「統一で重要決定か ベトナム 北首脳サイゴン集結」(6月6日朝刊、ビエン



チャン、AP)の見出しで「サイゴンでは、南北ベトナムの統一が急速に進められていると観測されており…」と、出国したAP支局長電を伝えた。

また6月上旬に日本からハノイ入りした特派員電が各紙で報じられ、統一の趨勢を以下のような見出しで伝えた。

「統一へ静かな自信 平和が定着したハノイ」(朝日、6月12日朝刊、ハノイ)、「統一へひた走るハノイ 南へ続々、官僚や書籍 『千年に一度の春』の興奮」(読売、6月12日夕刊、ハノイ)、「南北統一 ハノイの“計算” 早すぎず、遅すぎず 南ベトナムの改革みつめて」(毎日、6月13日朝刊、ハノイ)。

見出しや記事内容からは統一の明確な時期を引き出せない様相が伝わる<sup>32)</sup>。なお、ここでの論点からはそれるものの、同日の読売新聞が伝える「官僚や書籍が南へ移動」している点は注視する必要がある。他方において「労働党が南北指導 北ベトナム対外文化委員長代理語る 軍組織すでに区別なし」(朝日、6月12日夕刊、ハノイ)、「党、軍すでに統一 ハノイの高官語る」(読売、6月12日夕刊、ハノイ)と見出し記事が報じられ、読売新聞では「…解放軍の統一については公式筋が認めたのは初めてである」と、労働党および軍隊の統一がすでになされている点を伝えた。くわえて朝日新聞では、対外文化委員長代理談として、統一がいつとは示せないと報じた。

しかしながら、こうした報道の10日ほど後に「来年末までにベトナム統一 サイゴンは経済都市に 高官語る」(毎日、6月23日夕刊、ハノイ、AFP=時事)、「ベトナム 来年中には統一 サイゴン高官語る 経済整備がカギ」(朝日、6月23日夕刊、ハノイ、AFP時事)、「来年中にベトナム再統一 サイゴン経済的な首都」(読売、6月23日夕刊、ハノイ、時事AFP)との見出しが紙面に登場した。毎日新聞では、高官談として「…ベトナムは来年末までに完全に再統一される…」、「…来年末まではベトナムには暫定的

に二つの政府が存在する…」と伝えた。

こうした報道に対して、臨時革命政府首相が7月25日、ハノイ経由でサイゴン入りした三紙の記者とのインタビューに応じた記事が以下のような見出しで報道された。

「ベトナムの将来 ファト [ファット] 首相に聞く 統一は話し合いで  
(毎日、7月27日朝刊、サイゴン)、「来年にはコメ輸出も 日本との外交関係ない ファト南ベトナム首相と会見」(朝日、7月27日朝刊、サイゴン)、「戦禍いやす責任理解すれば日本と国交正常化 南ベトナム革命政府首相語る」(読売、7月27日朝刊、サイゴン)。

各紙が強調する点が異なっているものの、統一については南北が話し合い、討議するなかで解決されると、この問題が再び振り出しに戻った感のある形で伝えた。

なお、読売新聞では「ベトナム統一近い 外相見解」(7月9日朝刊)との見出し記事で、宮沢外相(当時)の見解を伝えている。記事では、その理由として、党・軍の統一のほか、南ベトナム臨時革命政府が各国大使の受け入れをはっきりさせていない点をあげている。

再び行政面に目を転ずると、「サイゴン 周辺全地区に革命委」(毎日、6月14日朝刊、サイゴン共同)、「サイゴン全地区 革命委を設立」(朝日、6月14日朝刊、サイゴン共同)との見出し記事で「同委員会は臨時革命政府の政治的下部機構となりうるものである」とし、新たな行政機構が旧来の機関に取って代わることが報じられた。また「南ベトナム革命政府に『常任委』 解放通信報道」(読売、6月15日朝刊、RP = 東京、ベタ記事)との見出し記事のなかで、臨時革命政府に常任委員会があることが初めて明らかになったことを報じた。

この後「近く解放後初の地方選挙?」(朝日、7月3日朝刊、サイゴン = UPI・共同、ベタ記事)、「解放後、初の選挙 チャンクアンカイ地区 人民

革命委を選出 サイゴン」（毎日、7月7日朝刊、香港、AFP＝時事）、「解放以来初の選挙 サイゴン 地区の人民革命委」（読売、7月7日朝刊、香港、AFP時事）との見出し記事が報道され、4月30日以来初めての選挙、具体的には人民革命委員会の選挙が実施されたことを伝えた。注視すべき点として労働党がこの選挙を主導しているとの報道がみられることがある。たとえば「革命委の再編進む サイゴンの各地区 労働党が主導し選挙」（朝日、7月25日朝刊、サイゴン）との見出しがあげられる。労働党の指導強化の報道は「南ベトナム 強まるハノイの支配 労働党 軍・行政に主導権 統一の機運を促進」（朝日、7月22日朝刊、サイゴン）との見出し記事で、「しかし人民革命委の動きを見ていると、臨時革命政府の意向にかかわらず、底流は統一へ向けて急速に進んでいるように見える」と伝えた。

8月になると「近くサイゴンに人民革命委」（毎日、8月16日朝刊、サイゴン）、「民政移管、来月一日にも 南ベトナム」（読売、8月16日朝刊、サイゴン、ベタ記事）との見出しが紙面に登場した。毎日新聞では「…現在の軍事管理委員会に代わる人民革命委員会が数日中にサイゴン市に誕生することを明らかにした」とし、読売新聞では「南ベトナム臨時革命政府（PRG）の高官に近い筋は十五日『軍事行政委員会から人民革命委員会への“民政移管”は、早ければ九月一日に行われる』と語った」と報じた。

これに対して、解放戦線の動きに注目した記事として「サイゴンで第三回解放戦線代表大会」（朝日、7月28日朝刊、サイゴン、ベタ記事）、「解放戦線公開会議 サイゴン」（読売、7月28日朝刊、サイゴン、ベタ記事）、「サイゴン市解放戦線大会ひらく」（毎日、7月28日夕刊、サイゴン、ベタ記事）と、三紙が特派員電を報じた。読売新聞によれば「『第三勢力』も参加 解放戦線サイゴン地区委」（7月30日朝刊、サイゴン）との見出しで、旧第三勢力に所属していた人びとも参加していることを報じた。さらに注目すべき点として「サイゴン 資本家の財産保証 解放戦線地区大会で“寛大策”」（毎日、7月30日朝刊、サイゴン）との見出しで、宗教の自由、旧サイゴン政権の軍人・役人の生命の保証とともに、資本家の財産を少なくとも暫定的

に認めると伝えた。

解放戦線の大会に呼応して「ブルジョア階層も国造りに協力誓う サイゴンで集会」(朝日、8月7日朝刊、サイゴン、ベタ記事)、「知識人も集会 労農と連帯決議 サイゴン」(読売、8月11日夕刊、サイゴン、ベタ記事)、「リエン弁護士新執行委員に 南ベトナム愛国知識人連盟が初集会」(朝日、8月12日朝刊、サイゴン=共同)との見出しで、複数の団体が集会を開き、解放戦線と協調してゆくことを報じている。

この後「選挙後、人民議会を設置 南ベトナム首相表明」(毎日、7月10日朝刊、サイゴン、UPI)、「サイゴンに人民議会を ファト首相語る 治安回復後に選挙」(朝日、7月10日朝刊、サイゴン、UPI 共同)、「選挙後、人民議会を設置 ファト首相」(読売、7月10日朝刊、サイゴン、UPI 共同)との見出しで議会設置に向けた準備が進められている様相も報道された。

このほか、統一をめぐるでは以下3点の記事が目される。まず首都の統一で「ハノイを全ベトナム [傍点ママ] の首都に 『北』国会が声明」(毎日、6月9日朝刊、バンコク、AP = 共同、ベタ記事)、「ハノイを全土の首都に 『北』国会が希望を表明」(朝日、6月9日朝刊、バンコク、AP)、「ハノイを全ベトナム首都に 北の労働党首脳ら決議」(読売、6月9日朝刊、香港、AFP 時事)との見出しで、先に引いた現地紙の地図掲載の一報を裏付ける報道がみられた。次に、標準時の一元化で「南ベトナム、ハノイ時間に統一」(毎日、6月14日朝刊、香港、時事 AFP、ベタ記事)、「ベトナム全土にハノイ時間 南 時差統一布告」(読売、6月14日朝刊、香港、時事 AFP、ベタ記事)との見出しで、6月13日からハノイ時間に統一されたと伝えた。

第3に、鉄道網の「統一」があげられる。「鉄道網の連結計画を最優先 南北ベトナム」(朝日、6月1日朝刊、サイゴン = AP、ベタ記事)、「鉄道網の再建開始 南ベトナム」(朝日、6月4日夕刊、サイゴン = 共同、ベタ記事)との見出し記事で、鉄道網の再建を優先事項としている点が報じられた。ただし「国民経済の戦後復興の第一歩」(6月4日)と記事にもあるように政

治的というよりも経済的な要請という側面が強い。その後も「鉄道復旧も進む 中部で路線の三分の一」（朝日、7月1日朝刊、ベトナム中部＝解放通信・共同）、「ハノイサイゴン 鉄道開通へ」（読売、7月5日朝刊、サイゴン、ロイター共同、ベタ記事）、「南北結ぶ鉄道開通」（朝日、7月16日朝刊、サイゴン、ベタ記事）、「サイゴンーロンカン鉄道開通」（読売、7月25日朝刊、サイゴン＝共同、ベタ記事）と、鉄道網の再建が進められている状況を見出し記事で伝えている。

これに対して、国連加盟をめぐっては別のベクトルがみられることを報道している。まず6月初旬に「南北ベトナム 同時加盟も 国連へ ビン外相が示唆」（読売、6月7日夕刊、アルジェ、ロイター共同）、「南北それぞれ加盟 国連問題でビン外相示唆」（朝日、6月8日朝刊、アルジェ、ロイター）との見出しで、ロイター電が報道された。記事では「しかし [南北統一の] 問題はその時期と方法であり、これは二つの地域の住民が決定しなければならない」（読売）と、ビン外相談話が引かれている。

さらに「南北両ベトナムが国連入り働きかけ 国連事務総長が語る」（朝日、7月5日朝刊、ジュネーブ、ベタ記事）、「国連加盟を打診 南北ベトナム、個別に 事務総長語る」（毎日、7月6日朝刊、ジュネーブ、AP＝共同）と見出し記事が出た。

7月中旬には南北ベトナムがそれぞれ国連加盟申請をしたことが以下の見出しで報じられた。具体的には「南ベトナムが単独で 国連加盟を申請」（朝日、7月16日朝刊、ニューヨーク）、「国連に加盟を申請 南ベトナム『北』とは別途に」（毎日、7月16日夕刊、ニューヨーク国連本部）、「南ベトナム臨時革命政府 国連加盟申請」（読売、7月16日夕刊、ニューヨーク、UPI 共同）、「北ベトナムも国連加盟申請」（読売、7月18日夕刊、ニューヨーク）である。毎日新聞7月16日夕刊では「…両国はこれによって当面『二つのベトナム』として国際社会に登場する意思を明確にしたわけである」と記事を結んだ。

矢継ぎ早に国連加盟承認前にオブザーバーとして参加を求める記事がつつ

き、『『南』臨時政府代表ニューヨーク入り』（毎日、7月28日夕刊、ニューヨーク共同、ベタ記事）、「南ベトナム国連代表団 加盟めざし米到着」（朝日、7月28日夕刊、ニューヨーク支局）、「北ベトナム国連代表団ニューヨークへ」（読売、7月30日夕刊、ニューヨーク、ベタ記事）、「国連加盟申請北ベトナム代表団 ニューヨーク着」（読売、7月31日夕刊、ニューヨーク）との見出し記事で代表団がニューヨークに到着したことが伝えられた。南北ベトナムの国連加盟は、韓国の国連加盟をめぐる国際政治に巻き込まれつつ、アメリカの拒否権発動により、不調に終わった。8月中旬の関連報道を引くと「南北ベトナムの国連加盟 米が“孤独な”拒否権」（毎日、8月12日夕刊、ニューヨーク国連本部）、「両ベトナム 国連加盟成らず 米、拒否権で阻止」（朝日、8月12日夕刊、ニューヨーク）、「南北ベトナム国連加盟 米、拒否権を使う」（読売、8月12日夕刊、ニューヨーク）と、各紙ともアメリカの拒否権行使を見出しとしている。

しかしながら、8月末に以下のような新聞報道がなされた。「『ベトナム、すでに統一』南北首脳が言明 『公式発表は適当な時期に』」（毎日、8月25日夕刊、リマ、AFP＝時事）、「南北ベトナムの統一は達成 ビン外相ら言明」（朝日、8月25日夕刊、リマ＝AFP時事、ベタ記事）、「南北ベトナムすでに統一 ビン外相談」（読売、8月25日夕刊、リマ＝AFP時事）。いずれもAFP電を報じている<sup>33)</sup>。

分析対象期間の統一をめぐる報道は、この記事をもって閉じられた。以上から、とくに8月の新聞報道は、報道自体の混乱ということではなく、混乱している状況が報道されていたと捉えてよいだろう。

#### 社会不安の様相と再教育：

まず「サイゴン“検問”強化」（読売、6月2日朝刊、サイゴン）との見出しで、失業者の増大から窃盗などの犯罪が根絶できないため、治安維持措置が強化されたことが報じられた。記事ではまた、多数のサイゴン市民が以前の生活様式を変えられないことが一因としてであると伝えている。同じ論調

の記事が「いまサイゴンで 市民に“過渡期”の試練 苦痛に耐えて禁欲 許されぬ“腐敗の中の自由”」（毎日、6月8日朝刊、サイゴン）との見出しで報道された。7月になっても「過去の“繁栄”は見せかけ 思想改造にかけるサイゴン 縦横の組織で教育」（朝日、7月3日朝刊、サイゴン）との見出しで、類似した語調の記事が掲載された。

6月中旬には、こうした失業者問題が水面下から急速に紙面に浮上してきた。報道の見出しを引くと以下になる。「800万人が失業状態 南ベトナム経済を圧迫 ハノイ放送」（朝日、6月14日朝刊、バンコク＝AP）、「南の失業八百万人 ハノイ放送」（読売、6月14日朝刊、バンコク、AP＝共同、ベタ記事）、「南ベトナム人口の半分以上が失業 ハノイ放送」（毎日、6月14日夕刊、バンコク、AP＝共同、ベタ記事）。朝日新聞では、受信した放送のなかで800万人の失業者などに加え、旧政権の70万人にのぼる軍人、地方から都市に流れ込んだ300万人の農民が南ベトナム経済の大きな負担になっている、と伝えている。

さらに「失業解消が最大の問題 国務相が表明」（毎日、6月17日朝刊、パリ共同、ベタ記事）、「『失業』が最大問題 南ベトナム革命政府首脳 明かす 南北経済の統一に腐心」（朝日、6月17日朝刊、パリ＝共同）、「失業者解決が最大課題 南ベトナム」（読売、6月17日朝刊、パリ共同、ベタ記事）との見出し記事で、臨時革命政府が失業を問題視している記事が続いた<sup>34)</sup>。なお同日の毎日・朝日新聞では、臨時革命政府の国務相談として「失業は旧かいらい政権の兵士百万人の失業で重大化している」と、先に引いた記事とは異なる失業者数を報じている。このことから、旧政権側の軍人の正確な人数が把握できていない状況が見て取れる。

7月には「サイゴンから12万人 南ベトナム 地方強制移住始まる」（読売、7月18日朝刊、香港＝AFP時事）、「農山村への移住進む サイゴンからは12万余 南ベトナム政府」（毎日、7月23日朝刊、中国通信、東京）との見出し記事で、失業問題を解決すべく、サイゴンからの人の移出がみられたことが伝えられた。読売新聞では「当地の観測筋によると、この移住計

画は食糧不足や失業問題による治安の悪化などからくる都市部の緊張緩和を和らげるのがねらいだ」と報じた。なお読売新聞は、強制移住という見出しを掲載しているものの、記事本文で、強制ということばを使用していない。これに対して毎日新聞では、中国通信電であることを考慮する必要があるものの、革命政府の呼びかけにこたえて、都市の住民が積極的に移住していると報じている。

治安維持の面での報道を引くと「前政権当局者の捜索を強化」（朝日、6月5日朝刊、サイゴン、ロイター、ベタ記事）との見出し記事がみられた。記事では「ベトナム臨時革命政府の憲兵隊は四日、登録の済んでいない前サイゴン政権の民間および軍・警察当局者に対する捜索活動を強化した。これら前政権当局者の登録期限は三日で切れており、また、前政権関係者による散発的な攻撃や破壊活動が各地で起きているとの非公式情報が伝えられている」と、前政権関係者の攻撃や破壊活動が治安を脅かしていることを報じた。

この点について「残存部隊駆逐が最大の課題 革命政府首相談」（読売、6月9日朝刊、サイゴン、UPI 共同、ベタ記事）との見出しで「…当面の最大課題が旧サイゴン政府軍の残存部隊を駆逐して治安を維持することであると述べた」と、臨時革命政府首相談を報じた。同首相は、先に引いた日本人記者とのインタビューで「ごく一部であるが、軍事的に敵対行為を取っている者もいる」（読売、7月27日朝刊、サイゴン）ことを認めている。同じ論調で「南ベトナム解放後3か月 進む“安全速度”改革」（読売、7月30日夕刊、サイゴン）との見出し報道において「しかし、都心部でも、銃声が聞こえない日はまだなく、前『かいらい軍』兵士や反共学生などによる反革命組織が存在することは、革命当局も認めている」と伝えた。

この点に関する事例を引くと「『北』兵士らへテロ続発」（毎日、6月8日朝刊、サイゴン）との見出し記事で、サイゴン周辺で北ベトナム軍兵士や革命政府政治委員に対するテロ行為がかなり続発している模様である、と報じた。さらに「サイゴン 悩みの種、失業80万人 旧軍兵士からみの不安も」



（読売、6月20日朝刊、サイゴン）との見出しで「『不穏分子』に解放軍が発砲しているとのことだが、深夜といわず、宵の口でも、夕食をとっているレストランのすぐそばで数発の銃声が聞こえ…」と、治安維持に不安を抱えていることが伝えられた<sup>35)</sup>。

治安維持強化の一つの帰結として、旧サイゴン政権側の人びとの拘束・逮捕の報道が続いた。たとえば「多数の反革命派旧軍人らを逮捕 サイゴン」（毎日、6月23日朝刊、香港、時事AFP、ベタ記事）、「南ベトナム 旧政府軍、一部で抵抗 デルタに上陸試み捕虜に」（毎日、6月27日朝刊、サイゴン）などの見出し記事がある。毎日新聞23日付では、解放放送電として「サイゴンの市民が旧反政府組織メンバーと旧南ベトナム政府軍士官多数を逮捕した」と伝えた。

7月に入っても「反政府分子四人逮捕 南ベトナム」（読売、7月16日朝刊、サイゴン、UPI共同、ベタ記事）との見出しで、旧サイゴン軍の中尉などの逮捕を報じた。さらに「南ベトナムに米のスパイ組織 解放紙報道」（毎日、7月18日朝刊、サイゴン、UPI、ベタ記事）、「米国の残置スパイ組織を摘発 解放紙報道」（朝日、7月18日朝刊、サイゴン、UPI、ベタ記事）との見出しで「米国が臨時革命政府に敵対させるために南ベトナムに残していったという“スパイ組織”が、このほど革命政府当局の手によって摘発された」（毎日）と、UPI電を伝えた。

また「武器、集会に関して厳しい通達 サイゴンの軍事管理委」（毎日、7月17日朝刊、サイゴン、ベタ記事）、「集会・デモに許可必要 サイゴン軍事委が布告」（朝日、7月18日朝刊、サイゴン＝共同）との見出しで、取り締まりだけでなく、予防策も強化されたことが伝えられた。毎日新聞は「同通達によれば、武器、弾薬などを所持している者は反革命分子とみなされ、厳罰に処されるとともに、すべての財産を没収されることになる」、「…サイゴン地区にある結社の組織が集会を開く場合、当局の許可があると規定、軍政期間中宗教団体を含む全結社は行政当局が集会や冠婚葬祭について定めた規則を順守しなければならない」と報じている。さらに8月には「防衛警察隊

サイゴンに登場 治安維持の徹底はかる」(読売、8月7日朝刊、サイゴン)との見出し記事で、新たな組織の結成が報じられた。

他方において「旧政権の交通警察官が復職 早速、繁華街へ」(毎日、7月10日朝刊、サイゴン、UPI、ベタ記事)、「丸腰姿で丁寧に 交通警察官が復職」(朝日、7月10日朝刊、サイゴン、UPI共同、ベタ記事)、「旧政府海軍将校に入隊呼びかけ 南ベトナム軍」(毎日、7月12日朝刊、サイゴン、UPI、ベタ記事)、「旧海軍将兵の入隊募集」(朝日、7月12日朝刊、サイゴン、UPI共同、ベタ記事)と、旧政権関係者を取り込むような見出しが紙面に出了<sup>36)</sup>。

治安維持の強化と並行し、6月中旬から登録した旧南ベトナム政府関係者の再教育が始まったことが報道された。記事の見出しを引くと、「旧政権の幹部を教育 サイゴン 前大統領らも対象に」(朝日、6月12日朝刊、香港、時事 AFP)、「サイゴン 旧政権の幹部の再教育を指示」(朝日、6月13日朝刊、サイゴン)となる。12日の報道では、1ヵ月におよぶとみられる再教育を受けるように命じられ、13日から15日までに指定された場所へ出頭・登録すること、身の回り品、筆記用具、1ヵ月分の食糧または金を持参することとしているのに対して、13日の報道では、1ヵ月分の米や食料またはそれに相当する実費1万3600ピアストルおよび生活用品一切を持参することとしている。また、13日の報道ではあわせて、下級官吏、大尉以下の軍人、警官などは、すでに11日から3日間の再教育を受けていると伝えた。

具体的に再教育の記事を引くと「花ざかり 再教育学級 南ベトナム 旧兵士ら続々と 自己改革へ三日間の受講」(毎日、6月17日朝刊、サイゴン)との見出し記事なかで「受講者は出身の村あるいは政府指定の地区に赴いて、生産活動に参加する準備をしなければならない」と、受講後の活動義務が報じられた。この点について「南ベトナム“思想改造”を見る 反抗分子摘発説く 『将来は帰郷、農地分配』」(読売、6月18日朝刊、サイゴン)との見出しで「新政権のねらいは、未出頭者を一刻も早く見つけ出し、反革命的行為の根絶をねらう一方、百万人と言われている元兵士の失業組が犯罪者

の群れに転じて町の治安を乱している現状をただすという二点に絞られているようだ」と伝えている<sup>37)</sup>。

さらに「“再教育”市民にも サイゴン」（毎日、6月21日夕刊、サイゴン、ロイター＝共同）、「再教育活動を市民に拡大 サイゴン」（朝日、6月21日夕刊、サイゴン、ロイター、ベタ記事）との見出しでロイター電が報じられた。他方において、同じくロイター電で「ミン氏らの“再教育”免除 革命政府、第三勢力に友好姿勢」（毎日、6月19日朝刊、サイゴン、ロイター＝共同）、「ミン氏らの再教育免除 サイゴン新政権 第三勢力に友好姿勢」（朝日、6月18日夕刊、サイゴン、ロイター）と伝えられた。

一連の報道は、建前かどうかを不問に付せば、非解放勢力・非北ベトナム側の人びとが再教育を受けることで「社会」復帰が可能であることを示している。一例をあげれば、先の防衛警察隊の記事では「…交通警官の中には再教育期間を終えた前政権時代の警官も復帰している」（読売、8月7日朝刊、サイゴン）と報道している。

先に引いたように解放戦線大会で容認された、宗教の自由に関する報道を引くと、「教会の政治活動禁止 サイゴン軍政委が通告」（読売、6月21日朝刊、サイゴン）、「カトリック代表に宗教の自由を保障 南ベトナム臨時革命政府」（朝日、6月23日朝刊、サイゴン、ロイター）との見出しで、政治活動を禁止するものの、信仰の自由を認める方向であることが伝えられた。これに対して「ホアハオ教徒にも」（朝日、7月3日朝刊、香港＝AFP時事、ベタ記事）との見出しで、ホアハオ教の多数の信者に政治教育を受けさせたこと、また「南ベトナム 仏教徒の抵抗続く」（読売、7月11日朝刊、ワシントン＝AP）との見出しで、一部の仏教徒が共産主義者による処刑を非難し、カオダイ教徒がタイニンで、ホアハオ教徒がメコンデルタで、それぞれ武力抵抗していると伝えた。ただし、現地特派員電では「ようやく恭順 カオダイ教徒 タイニン省（南ベトナム）レポ」（読売、7月19日朝刊、タイニン市）との見出し記事で、革命政府との交渉の末、新政権を支持することを表明したと報じている。

## 教育・文化・思想改革：

「小中学校の授業を再開 サイゴン」(読売、6月3日朝刊、サイゴン、ベタ記事)、「サイゴン、小学校再開」(読売、6月11日朝刊、サイゴン、ロイター＝共同、ベタ記事)、との見出しで、教育活動も再開される報道がみられた<sup>38)</sup>。読売新聞11日付では、9日から学校が再開されたと伝えた。読売新聞3日付では「…教師たちは歴史、社会、政治問題を除いては従来通りのカリキュラムで教える考えだ」と、歴史や社会科学分野の教育が課題になっていることを報じた。この点について「歴史、社会科学書き直し 教育次官が語る」(毎日、6月17日朝刊、サイゴン＝UPI、ベタ記事)との見出し記事のなかで「…政府はいまベトナムの歴史の教科書と社会科学の教科書の書き直しをしており、これが終わるまでは高校、大学ともに再開されない」と教育次官の談話を伝えた。具体的な内容は詳らかではないものの、政治思想だけでなく、「歴史についての教科書の書き直し」という点は興味深い報道といえよう。

くわえて、大学再開についても「三学部で授業再開 サイゴン大学 革命的課程織込む」(毎日、6月11日朝刊、サイゴン)、「サイゴン大の一部再開 学生三千人が登校」(毎日、6月17日朝刊、サイゴン共同、ベタ記事)との見出し記事が掲載された。再開された学部は、医学部・薬学部・歯学部で「再開された三学部の学生たちは一定期間大学で勉強したあと、実地訓練のため地方に送られることになっている」(毎日、17日)と報じている。

思想面ではくわえて「『ホ [-]・チ・ミン五つのおきて』を教育」(読売、6月3日朝刊、香港、AFP時事、ベタ記事)、「ホー遺訓に沿い青少年育成運動 革命政府が始める」(朝日、6月5日朝刊、サイゴン)との見出しで、故ホー・チ・ミンの「教え」を教育に組み込むことが伝えられた。読売新聞では「南ベトナムの子供たちは、故ホ [-]・チ・ミン北ベトナム大統領の“五項目のおきて”を覚え、それに従うように繰り返し教えられている」、朝日新聞では「また、とくに青少年に対し、旧政権下の書物を読んだり、反動的な歌を歌うことを禁止し…」と報じた。

また「進む南ベトナム教育革命 小学生も社会奉仕」（朝日、6月23日朝刊、サイゴン）と見出しがみられ、記事中で「教育革命の重要な一面は、政府が力を注いでいる教授・教師たちの再教育である。仏教系の私立バンハン大学では、ハノイからやってきた特別講師たちが教授たちの思想改造に懸命だ」と、教育者の思想改革の必要性を報じた。教育者の思想改革とは、視点を変えれば、思想的な統一とも捉えうる。この点では「南北の文学者が集会」（毎日、6月21日夕刊、サイゴン、ロイター＝共同、ベタ記事）との見出しで「ナショナリズムと団結の強化を実現するための指針が提示された」と伝えられており、思想面での統一の変奏ともいえよう。

さらに言えば、文化面での統一として以下のような見出し記事が報道された。「サイゴン “民族の遺産” 再評価 古典劇など復興 “退廃的外国文化” に代わり」（毎日、6月25日朝刊、サイゴン）。記事中で「代わってサイゴンの街に姿を現したのは、北ベトナムから派遣されてきた民族劇や古典舞踊のグループである」と、先に引いた、北からの移動が書籍のみならず芸能面にも波及している状況が伝えられた。北部からの特別講師・劇団員などの人的な移動という点は、6月にハノイ入りした記者の報道を裏打ちしている。

#### 海外特派員の退去：

この間、通信社・新聞社の特派員の国外退去が続いた。6月上旬には「外人記者に退去要求 『南』 革命政府 日本人含む8人」（毎日、6月5日朝刊、サイゴン、ロイター＝共同）、「八記者に国外退去求む サイゴン軍管委」（朝日、6月5日朝刊、サイゴン、ロイター、ベタ記事）、「外人記者8人退去令 サイゴン軍事委」（読売、6月5日朝刊、サイゴン、ロイター＝共同、ベタ記事）との見出しが報じられた。記事によれば、サイゴン駐在の外国人報道関係者約20名のうち、8名が退去の対象になった。また、三紙ともに（注）で「しかしいずれも常駐特派員一人が引き続き駐在し支局を存続されることは認められている」と報じた。なお、毎日新聞は、退去した記者のうち1名が先に記事を引いたジョージ・エスパーであることを記載している。

さらに6月中旬には「時事通信特派員らに退去を通告 『南』臨時革命政府」(毎日、6月17日朝刊、サイゴン、ベタ記事)、「時事記者に出国要請 南ベトナム革命政府」(朝日、6月17日朝刊、サイゴン、ベタ記事)、「時事通信支局長 PRG 退去要請」(読売、6月17日朝刊、サイゴン、ベタ記事)との見出し記事が出た。毎日新聞では、いかなる国際報道支局も閉鎖命令を受けることはなく支局長が交代すると報道し、朝日新聞では(注)で「…支局長出国後もサイゴン支局の存続は認められる模様。…サイゴン在駐のアメリカ人記者はUPI、AP 両通信社各一名、日本人記者は六社六人となる」<sup>39)</sup>とし、読売新聞では、特派員がいなくなり、支局は当面の間、閉鎖の状態となると伝えた。

7月下旬になると「日本三新聞社に退去通告 サイゴン」(読売、7月30日朝刊、バンコク、ベタ記事)との見出し記事で、ビエンチャン経由でバンコクに到着した在サイゴン日本大使館領事談として、毎日新聞の記者に対して22日、1ヵ月以内の出国通告がなされ、読売・朝日両新聞も同様になろう、と報道している。8月下旬には「本社サイゴン特派員に退去要請」(朝日、8月21日朝刊、サイゴン支局、ベタ記事)、「朝・毎記者に出国要請 南ベトナム」(読売、8月27日朝刊、サイゴン=UPI共同、ベタ記事)との見出しで日本人記者の出国およびその予定が報じられた。紙面から精確なことは窺えないものの、この時点で外国人記者のサイゴン駐在がかなり制限された様相が伝わる。

### (c) 二分法へのアフォーリズム

ここでは、報道記事を時系列で断章的に引き、本稿の目的に接続させる。本項では記事の見出しの場合のみ< >でくくり、記事本文の引用符と区別することとする。

南ベトナムの「解放」から一ヵ月、首都サイゴンではいま民族主義、共産主義に基づく新しい社会建設が力強く開始されているが…<いまサイゴン

で 市民に“過渡期”の試練 苦痛に耐えて禁欲 許されぬ“腐敗の中の自由”>（毎日、6月8日朝刊、サイゴン）。

こうした〔対テロ対策の〕理由から最近のサイゴン市内の警戒は「解放」直後よりずっと厳しくなっている。<「北」兵士らへテロ続発>（毎日、6月8日朝刊、サイゴン）。

<初めて反政府デモ カトリック教徒 「司教任命」介入に抗議>（毎日、6月9日朝刊、サイゴン）。

<“解放”に揺れる村 南ベトナムのカトリック地区 身についた“反共”>（毎日、6月9日夕刊、サイゴン）。

「解放」から五週間以上が過ぎたサイゴンで、なお国外脱出を必死に試みようとする人が多い。…。あるベトナム人ジャーナリストは「民族解放の意義はよくわかるが、多くの人にとって永年慣れきった開放的な自由社会から規律の厳しい社会主義社会への移行は余りに苦痛が多過ぎる…」<絶えぬ脱出の試み 実業家など 中流市民が続々>（毎日、6月10日朝刊、サイゴン）。

“解放”後四十日余を経てようやく、新たな行政機関が…<サイゴン 周辺全地区に革命委>（毎日、6月14日朝刊、サイゴン共同）。

一切の消費生活を犠牲にして、解放戦争と基幹産業の再建に努めてきた北と、身につけてしまった西側の生活様式を手放すまいとする南。水と油の融合を求めるとはどこかで強い限界線を引かねばならないことは歴然としている。<“ハノイ化”なじめぬサイゴン 「心を入れかえろ」と言われても 違いすぎる生活様式>（読売、6月19日朝刊、サイゴン）。

…旧サイゴン政府側勢力がサイゴン陥落の際、さしたる戦闘もなく“解放”されたメコン・デルタにいまなお根強く残っており、…<南ベトナム 旧政府軍、一部で抵抗 デルタに上陸試み捕虜に> (毎日、6月27日朝刊、サイゴン)。

反革命分子が革命の題目を悪用し革命幹部になりすまして街頭でサイゴン市民を呼びとめ、男性の長髪や女性の派手なパンタロン姿を反革命のファッションとして摘発している…<革命幹部装いファッション摘発 サイゴン軍事委声明> (毎日、7月1日朝刊、サイゴン、ベタ記事)。

チョーライ病院 ショロン [チョロン] 地区に今年1月、日本の援助で完成した。近代的設備が整い、サイゴン陥落前までは、日本人医師が働いていた [写真キャプション]。<解放サイゴンを見る> (読売、7月3日夕刊、サイゴン)。

さらに北ベトナムや南ベトナムのジャングルからやって来た「解放勢力」と、サイゴン市民の間には十年間もの間全く異なった社会体制と環境の中でつちかわれた習慣や考え方の相違がある。こうしたミゾの深さについて、双方とも接触を増すにつれて、より明確に認識し合って来たようで、たとえば革命直後に見られた解放軍兵士と市民の歓談はもう街頭では皆無に近くなった。初期のもの珍しさと「勝利者」への迎合が消えた現在、…<解放2ヵ月余 いまサイゴンは… 生活不安消えぬ市民> (毎日、7月4日朝刊、サイゴン)。

解放から二ヵ月。混然としているのが、むしろ当然だろう。これだけで新しい体制を評価するのは、もちろん早計だが……。…まったく違った文化をもったサイゴン市民の、その文化が一挙に否定されたことに対する無言



の抵抗とも思えた。＜悩むサイゴン（1） 笛吹けど “推奨映画” がら空き ジャズや流行歌が復活＞（朝日、7月4日夕刊、サイゴン）。

しかし、たとえばサイゴン第二分区の会場では、旧空てい部隊所属の一下級将校が「われわれがなぜ人民の敵と呼ばれるのか」と質問を浴びせ、ハノイから来た教師を立ち往生させた。彼によれば、教師と彼との関係は、戦場での勝者と敗者の関係でしかないという。＜悩むサイゴン（2） 勝者と敗者＞（朝日、7月5日夕刊、サイゴン）。

またサイゴン港でも労働者たちが二日間にわたって同様の「人民」集会を開き、旧政権時代に反革命活動を行った米国追従分子が糾弾され、いずれも集会の決議によって逮捕、裁判に回された。＜相次ぐ“米追従分子”の糾弾 南ベトナム 各地で人民集会＞（毎日、7月9日朝刊、サイゴン）。

…ホアハオ教団の指導者二人が、米帝国主義に奉仕して人民に対し裏切りを働いたとして非難され、ロンチャウチュエン省で彼らが設立していた二つの同教団組織が、当局により解散させられた。＜ホアハオ教団指導者を裏切り者と非難 南ベトナム＞（読売、7月13日朝刊、香港、時事AFP、ベタ記事）。

〔人民革命委員の〕候補になるには、規則によって①旧政府と何の関係もなかったこと…＜革命委の再編進む サイゴンの各地区 労働党が主導し選挙＞（朝日、7月25日朝刊、サイゴン）。

しかし、都心部でも、銃声が聞こえない日はまだなく、前「かいらい軍」兵士や反共学生などによる反革命組織が存在することは、革命当局も認めている。＜南ベトナム解放後3か月 進む“安全速度”改革＞（読売、7月30日夕刊、サイゴン）。

国道1号線を北上する何十台もの〔人民解放軍の〕トラックの列に、私たちは三回ほどぶつかった。サイゴン陥落の大任を果たし、分裂していた祖国統一と独立を基本的に完成して凱旋する兵士たちが満載されている。＜着実に進む国土再建 ベトナム縦断 国道1号線を北上＞（朝日、8月6日朝刊、ハノイ）。

四月三十日の武力解放以来、同〔臨時革命〕政府の閣僚が署名した文書が発表されたのは、これが初めて。＜革命政府、新聞法を公布＞（読売、8月12日朝刊、サイゴン）。

ベトナム「革命」の基礎は、政治的にも、経済的にも、社会的にも、あらゆる意味で「解放」にあるという。＜南ベトナム 革命の表と裏（1）＞（毎日、8月13日朝刊、前特派員）

ある解放婦人会の発足会で、幹部が「旧政権下でいかなる形でも関係のなかった人間だけが参加できる」と言ったら、集まった者がみんな帰ってしまった。＜南ベトナム 革命の表と裏（2）＞（毎日、8月14日朝刊、前特派員）。

＜南ベトナム 革命の表と裏（5） 和解へのカベ “敗者”に被差別感＞（毎日、8月18日朝刊、前特派員）。

この〔再教育の〕期間中、高官たちは革命の意味や「かいらい政権」下で自分たちが犯した罪について教育を受け、農耕と労働の実地訓練に従事した。＜快適な再教育で自己改革 南ベトナム＞（毎日、8月21日夕刊、サイゴン）。

革命法廷が旧政権の当局者に死刑を言い渡したのはこれが初めて。＜旧政権の村長に死刑 南ベトナムの革命法廷＞（毎日、8月28日朝刊、サイゴン、ベタ記事）。

## V むすびにかえて——「サイゴン報道」の舞台装置

本論文は、日本の日刊紙における「サイゴン報道」、とくに1975年4月30日前後の報道に着目し、どの時点から解放／陥落という二分法が言説として顕現化するようになったのか、もしくは言説が生まれる兆候がみられたのかを明らかにすることを目的とした。

1975年4月30日について、Wikipediaのベトナム語エントリーを確認すると、「1975年4月30日の出来事（または1975年4月30日事件、Su kien 30 thang 4 nam 1975）」と紹介されている。当該サイトでは「1975年4月30日の出来事は、通常、ベトナム側 Nha nuoc Viet Nam からは、4月30日、南部解放の日、国土統一と呼ばれ、欧米側からは、サイゴン体制の崩壊（サイゴン陥落）と、また外国の反共ベトナム人コミュニティ側からは、Ngay Quoc han<sup>40)</sup>、暗黒の4月 Thang Tu Den と呼ばれる」とある（2020年8月16日閲覧<sup>41)</sup>）。このようなエントリーは、「歴史としてのベトナム戦争」を回顧した場合、さまざまな正義を信ずる人びとからなる当時のベトナムの社会状況を反映したものとして理解可能である（cf. 大塚 2019；2020<sup>42)</sup>）。本稿ではこうした言説が「戦後」どのように顕在化してきたのか、そのコンテクストを日本の新聞報道から明らかにしようと試みた。

まず、1975年5月15日祝賀会がひとつの分岐点となったことがあげられる。あくまで2名の回顧録に限定されるものの、この日に北ベトナムの実質的な指導・領導が顕在化して、サイゴン陥落というタームが特定の人びとにとってネガティブな含意をもつ端緒となったことが語られている。こうした点を日本の新聞報道とすり合わせると、以下の点が詳らになった。

結論を先取りすると、研究対象（1975年4月～8月）期間の新聞報道では

「サイゴン解放／陥落」の二分法的な言説をすくい取ることはできなかったものの、その前座が垣間見られた。順を追うと、4月30日までの紙面では、各紙ともに1975年3月以降の戦況の変化および南ベトナム政府の政局との関連が報じられた。当時南ベトナム領域に属していた中部高原・海岸エリアの都市が陥落すると、もしくは都市部から撤退することにベトナム共和国大統領の辞任要求の声のエスカレートしていった。南ベトナム政府軍にとって、サイゴン東部の重要な防衛拠点であるスアンロクが解放勢力の支配下に入った、すなわち陥落したことを前後して、当該大統領は辞任を表明した。大統領の辞任は他方において、アメリカ議会が追加軍事援助を否決したことも引き金になったことが想定され、複合的な要因に規定された。これらの出来事は、とある都市の陥落がそのまま解放へと互換可能なものとして報道された。

また、アメリカ関連の報道では、議会が追加援助案を否決したことにより、現地関係者のサイゴンからの脱出へと舵が切られ、アメリカ大統領がアメリカにとってのベトナム戦争が終結した表明したことを報じた。こうした一連の動きは、政体としてのアメリカがいわばヴァーチャルな亡霊ないし妖怪に囚われていたことを暗示している。しかしながら、アメリカによるベトナム戦争の介入を、冷戦構造という枠組みだけで鑄造してしまうと、次に引く、「国連加盟申請 北ベトナム代表团 ニューヨーク着」(読売、7月31日夕刊、ニューヨーク)という見出しで報道された記事本文を看過することになる。

…このグループとは別に、十人の中老の男女が大声を張り上げ「南ベトナムの戦場で行方不明になったわたしたちの息子はいったいどうなっているのですか」と叫んでいる姿が、通り過ぎる市民に強烈な印象を与えていた。

記事冒頭のグループとは、北ベトナムの国連加盟に反対する人びとを示

す。この記事自体は反戦、反政府、反ベトナムなど多声的な読み方ができる。ただ政体としてのアメリカのみに注目し、こうした声を等閑視することは、たとえばベトナムへ派兵されたアメリカ軍人一人ひとりの顔を失わせるだけでなく、軍内部の社会的な不平等や差別構造からも目を逸らすことにつながる<sup>43)</sup>。

4月30日の報道では、各紙ともに降伏ということばでその出来事を報じた。30日以後の報道でも、解放と陥落のことば自体に特別な意味が付与されることがなく、30日当日のサイゴンの様相を報じたり、統一へ向けての政局が予測されたりした。そして、5月15日の戦勝祝賀会当日を迎えた。回顧録では二分法へのターニングポイントとされた、戦勝祝賀会の報道は、一部紙面において、祝賀会の登壇者およびその並び順から労働党の組織的な統一の可能性を報じたものの、どちらとえば、字義どおりに終戦を祝う集会であったと伝えた。このことから、式典の模様を伝えた当日の報道からは、必ずしも戦勝祝賀会を「サイゴン解放／陥落」の分岐点と位置づけることができない。しかしながら、この祝賀会、換言すれば革命の祭典がもたらした、登壇者の席順や軍事パレードというイメージが回顧録においてモンタージュされ、4月30日の出来事に対する多様な解釈を導き出す端緒となったこともまた事実であろう。

報道そのものに着眼すると、祝賀会以降、少なからず変化の兆しがみられるようになる。ここで直前に断章として引いておいた記事に注目したい。一部をのぞき、いずれも各紙の現地特派員ないし現地共同記事、言い換えれば当時のサイゴンを同時代的に体験していた人びとの報道である。なおこの時期、すなわち5月24日に外国人記者団の第一陣が出国している点は注視すべきであろう。

まず、6月初旬以降、一部報道で解放というタームに引用符が付されるようになる。それまでの報道でも引用符がつくことがあったものの、希有であった。6月初旬には、毎日新聞の紙面で解放に括弧をつけるようになった。さらに中旬にはサイゴン共同電でも解放にダブルクォーテーションマークをつ

けて報じた。くわえて4月30日の出来事を、少なくとも5月1日以降の報道で頻繁にみられた無血解放／革命といった表現とは異なり、武力解放と報じたケースもあった（読売、8月12日朝刊）。そのほか解放勢力、反共やかいらい軍などのことばにも括弧やダブルクォテーションマークが附される報道もみられた。ただし、反共の見出しにダブルクォテーションマークをつけた記事（毎日、6月9日夕刊）は、ジュネーブ協定後、ベトナム北部から移民してきたカトリック教徒を取材した報道である点を視野に入れておく必要がある。くわえて、この時期に北部からの移民集団を取材した特派員の状況判断それ自体が二分法へのプロローグをなしているとも捉えうる。

ここで留保すべき点として、前述のように記事の送電が英語とフランス語とに限定されていたことがあげられる。このことから、紙面掲載に際する、日本語への翻訳の過程でどのような符号が括弧やダブルクォテーションマークに変換されたのか詳らかでない。しかしながら5月末まで、サイゴン解放およびサイゴン陥落ということばが、符号をつけずに三紙において表裏一体の関係で頻出していたことを考え合わせると、この変化には注目すべきであろう。これとは対照的に、読売新聞（7月3日夕刊）や朝日新聞（8月6日朝刊、ハノイ）を引いたように、この時期においてもサイゴン解放と陥落を表裏一体の関係で報道するケースもみられた。

次に、南・北ベトナムに対する想像上の境界線が強化されたと見なしうるような報道がなされた点があげられる。たとえば、“ハノイ化”といった表現が用いられ、南と北とが水と油に類比された報道（読売、6月19日朝刊）や企画記事「悩むサイゴン（1）」（朝日、7月4日夕刊）の記事にみられるように南北の文化的な差異が報じられた。境界線の再補強はまた、勝者と敗者、敵と味方という二分法をも誘引することになった。敵と味方、勝者と敗者の境界線の設定は、当事者間での認識である場合（朝日、7月5日夕刊）と、記者の目線であるケース（毎日、8月18日朝刊）とが混在している。

境界線の画定や強化はさらに深刻化する。6月中旬から旧サイゴン政権関係者への再教育がはじまるなかで、再教育を無効化してしまうような践行の

報道がなされる。たとえば、先に引いた以下の二つの報道が典型であろう。

〔人民革命委員の〕候補になるには、規則によって①旧政府と何の関係もなかったこと…（朝日、7月25日朝刊）。

ある解放婦人会の発足会で、幹部が「旧政権下でいかなる形でも関係のなかった人間だけが参加できる」と言ったら、集まった者がみんな帰ってしまった（毎日、8月14日朝刊）。

確かに「革命政府幹部は『出頭を拒んだり、反革命的な行為をするなど、解放後の犯罪については厳しく処罰するが、戦争中の言動は罰しない』と繰り返しいっていた」（読売、8月26日夕刊、企画記事「アオザイ革命 12」）という記事にみられるように、戦争中の言動を罰しないことと、旧政権と関わりがあったこととは次元が異なるという解釈も可能であろう。しかしながら、7月以降、人民集会や宗教組織のなかで戦争中の行為に対して告発がおこなわれるようになった点（毎日、7月9日朝刊；読売、7月13日朝刊）、さらに8月末、旧政権の当局者に死刑が宣告されたことが報じられていた点（毎日、8月28日夕刊）をあわせて考えれば、一定のレベルで線引きが強化されたとみなしうる。このことから、境界線を取り払う目的で実施されたはずの再教育が同時に境界線を再補強するような可能性をもたらしたことが窺える。あわせて、革命幹部になりすましてファッションを摘発するといった、いわば改革を揶揄するような行為がみられたという報道（毎日、7月1日朝刊、サイゴン、ベタ記事）は、非革命政府側が自らの領域を消極的に主張し、いわば戦術的な抵抗をしているとも見なしうる。

第3に誤報である。先に引いた見出しで「初めて反政府デモ カトリック教徒 『司教任命』 介入に抗議」と、初めて反政府デモがあったことが伝えられた。記事によれば、司教任命をめぐるカトリック教徒のデモに対して革命政府側が発砲し、2名が死亡したという。この報道は誤報である可能性

が高い。反政府デモであれば続報があつてしかるべきであるところ、他紙を含め、この記事以外に反政府デモの報道がなされなかった。また、朝日新聞ではたとえば、「カトリック教徒が内部対立 南ベトナム政府」(6月12日朝刊、サイゴン、ロイター共同)と見出し記事で司教任命をめぐる、急進派と右派の内部対立として報じている。さらに1ヶ月半後、反政府デモを報道した同一の特派員の「国際フォーラム 新生南ベトナムの一つの和解」(毎日、7月30日朝刊、サイゴン)との企画記事が掲載された。記事では、司教任命をめぐる左右派閥の対立がデモに発展し、軍事管理委員会が仲立ちする形で話し合いがもたれたことが報道された。

こうした報道を単純な誤報として等閑視すべきではない。なぜなら、反政府デモが起りうる雰囲気サイゴンに醸成されていた可能性を見て取れるからである。当該記事では「カトリック関係者やその他の目撃者の話を総合すると…」と前置きがある。目撃者の話があり得るかもしれない希望に絡め取られつつ、うわさとして市内を駆け巡った可能性を否定できない。また記者本人が反政府デモの可能性を想像してしまうような社会的な様相であったことも想起される<sup>44)</sup>。言い換えれば、革命のプロセスがはじめて静止状態になった、あるいは断絶した瞬間であったともいえよう。以上のように直接的な二分法を確認できないものの、戦勝祝賀会以後、そのプロローグと見なしうる報道がなされた。こうした背景には、すでに報道で確認したように、当時のサイゴンにおける目前の失業問題、それにとまなう社会不安に端を発する犯罪の増加、犯罪に対する当局の取り締まりや規制強化、規制に対する不満・反発の増大という、負のスパイラルも影響していると考えらるべきであろう<sup>45)</sup>。

これに対して、5月末の報道では4月30日を前後して海外へ脱出した人びとが帰国を希望している旨が報じられた。同時に海外への脱出を目指す人びとに関する報道も散見されたことから、少なくともこの時期、国内外でさまざまな情報やうわさが飛び交っていたことが窺える。

ここで論点を反転させて、この時期の「サイゴン報道」で、なぜ解放／陥



落の二分法が顕現しなかったのかを問うてみると以下を指摘できよう。すなわち労働党指導部がとくに5月中旬までソフトパワー、換言すれば抽象的な統合手段のみを行使していた、ないしそのみしか実現できなかった点、結果として革命的な変化が有する具体的な急進性が希薄化されていたことである。確かに5月1日付けで軍事管理委員会が布告を出したものの、反革命的な行為を禁止するなどの内容で具体性が乏しかった。この布告以外の統合原理に類似するような出来事は、より抽象的な旗の掲揚ならびに地図上の統一、歌の統一であろう。

4月30日以降、サイゴンでも解放戦線の旗だけでなく金星紅旗が掲揚されるようになり、5月15日に向けて一つの量的なピークに達した。同じく戦勝祝賀会当日に北ベトナム人民軍機関紙がハノイを首都として記したベトナム半島の地図を掲載した。この点について、読売新聞では以下のように報じた。

しかし、その日 [5月15日] の北ベトナム軍機関紙クアンドイ・ニャンザンがベトナム全土の地図を掲載し、それが数日遅れて南の人々の目に触れたとき、サイゴン市民は「アッ」と声をあげた。真っ赤な色塗りのその地図の首都はハノイと明記され、小さなカット写真とともに記されたサイゴンには何の説明もなかったからだ（読売、5月27日朝刊、バンコク、企画記事「ホ [一]・チ・ミンの市 3」）。

[[地図の掲載は] ハノイらしい“ショック療法”で南から見た北のこの [強烈なナショナリズムの]「厳しさ」である（読売、6月12日夕刊、ハノイ）。

こうした報道には首肯できる面もあるものの、旗や地図といういわば想像上の産物から排除や迫害、すなわち二分法的な思考は生み出されにくく、あえていえばソフトなナショナリズムの形成に貢献するといえよう。くわえ

て、前述したように解放戦線の旗が北ベトナムでも掲揚されていた報道に接する限り、一方向的な解釈をすることができない。また、5月上旬には北緯17度線の開放に関する報道がみられた。南北を隔てていた境界が開かれたこともまた象徴的な統一といえるものの、開放の数ヶ月前から、北緯17度線を架橋する実質的な人や物資の往来があったという事実関係からみても形而上的な現象といえよう。

これに対して、6月中旬に実施された標準時の統一は、社会生活に直接的かつ具体的に介入する権力の行使に位置づけられうる。さらに5月20日を過ぎたあたりになると、先に引いたとおり「前政権下に刊行した書籍販売、所有を禁止」といった思想統制にかかるような布告が発せられるようになり、施策が文化的な統制ともとれるような形で具体化した。

ここで注意すべきは、布告それ自体の拘束力ではなく、こうした具体策もたらす具体的な反応である。たとえば、デモからエスカレートした焚書という行動の報道がなされ、当局がすぐさま行き過ぎを戒める布告を出す事態をもたらした。さらにアメリカ的な書籍の排除が具現化されると、それがアメリカ文化の受益者であった旧サイゴン政権側の人びとの排除に結びつけられる危うさを容易に想像できる。たとえば、注21で引いた「アメリカ退廃文化」の葬式といった行動も、彼岸という境界線の設定による排除の変奏といえるかもしれない。視点を変えると、前述したような敵と味方との二分法もまた、再教育という具体策が実施されるなかで排斥が強化された結果と考えることもできる。

このことから、社会主義思想に基づく理想主義的な価値観実践の試みが、具現化にともなう簡略化、言い換えればその相対的な急進性によって理想とは異なる状況を生むことになった。こうした点について、三島が「近代社会は、政治、経済とは別の第三の局面である、意味の交換の場が重要な構成要素だからである。意味の交換の場とは、さまざまな個人のさまざまな意見が交わされる多様な機会である」（三島 2006、253-254）と指摘するように、意味の交換という場面設定が必要になることを示唆している。三島の指

摘は、ヨーロッパの中長期的な変化を知るための研究姿勢を提示しているものの、一般化が可能であろう<sup>46)</sup>。このアプローチを反転させれば、物事の簡略化は、さまざまな意見の交換機会を奪う最たる方策と捉えることもできる。言い換えれば、ある条件の下での解放という具体的な実践は、支配なき支配の形式を再生産してしまう可能性をはらむことになる。

最後に解放ということばに考察を加え、本論を閉じたい。5月1日、東京におけるメーデーデモ行進の記事を引いたようにまず、現在ではややもするとナイーブに捉えられてしまいがちな、解放なることばがこの時代の地平においてアクチュアリティを有していた点を確認すべきであろう。また、公共の場面で解放を用いた場合では、自由のそれと異なり、対象が措定されなければならない。言い換えれば、何からの解放なのか、どのような種類の解放が問題なのか、という問い立てが求められる。マルクスのことばを借りれば「誰が解放すべきか。誰が解放されるべきなのか。どのような種類の解放が問題なのか、目指す解放の本質に根ざす諸条件はいかなるものなのか」となる。

解放なるもののもつこうした側面を、ベトナムの1975年4月30日を前後する舞台に敷衍させると、どのような種類の解放が求められているのかに温度差がみられた。すなわち、何からの解放なのか、アメリカ介入にともなう戦争状態からの解放なのか、アメリカの支配にともなう資本主義社会からの解放なのか。解放に関するこの点の意味の交換が充分になされてこなかった、もしくはそうした場を設定することができなかったとも言う。北ベトナムの高官による以下のことばがその一端を物語っている。

北の高官の述懐——「この解放を予測していなかったか、といえばウソになる。だが四月末と予測していた、といえばこれもウソになる。予測していたら、こんなに難問に直面しているわけではない」（読売、8月8日夕刊、企画記事 アオザイ革命①）。

ただし、すでに言及したように1975年4月30日の局面がパリ協定の合意内容から乖離しており、話し合いの余地が残されてなかったことも想定される。複合的な要因が作用していたことを想起できるものの、少なくとも解放をめぐる多面性が（再）確認されることがないままに事態が具現化の領野に進んでいった。

労働党員を除く、解放戦線の多くの人びとにとって、共産主義とは民族解放・統一の変奏であった。であるならば、南ベトナム領域の人びとの多くにとって、非戦争ないし、戦争がアメリカに連結されていた時・空間では反アメリカが大前提であり、この立場からみれば、共産主義とは非戦争の変奏をさらに複層化させたイデオロギーであったといえよう（大塚 2020）。再び、先に引いた臨時革命政府首相の母親の**ことば**を借用すると以下になる。

とにかくいま一番望むのは平和の日が来て息子〔臨時革命政府首相〕やその家族と一緒に暮らせるようになることです。このために毎日仏さまに祈りをささげています。その後はもういつ死んでも構いません（毎日、4月19日夕刊）。

臨時革命政府に近い人物の発言ではあるものの、少なくともこうした報道がなされたという観点に鑑みても、南ベトナム領域の人びとの声と反響していたと考えることができる。さらにいえば、解放されるべき対象がいわゆる南ベトナムの人びとなのか、南ベトナム政府の**関係者**を除く南ベトナムの人びとなのか、という点も曖昧に推移していた。南ベトナムという社会空間に生活していた人びとにとって、近親者のなかにも南ベトナム政府関係者、解放戦線への参加者、労働党員を含んでいたことから、これらの対象に厳密な境界を引くことは非現実的な行為であった。したがって、当時のベトナム戦争という混乱のさなかにあって、多種多様な言説が解放の神話に絡め取られ、対象を措定できない曖昧模稜とした解放に収斂してしまっていたと言い換えることもできよう。

今後の課題として、以下があげられる。本稿では、日本の一部報道に限定したものの、本論にて言及したチュオン・ニュー・タンのみでなく、ポート・ピープルとも呼ばれたベトナム難民の人びとが「戦後」にベトナムを去っている。こうした人びとの発言、創り出した言説や芸術分野での表象が「サイゴン解放／陥落」という二分法のなかでどのように位置づけられ、どのような相互作用を生起させているのかを明らかにする必要がある<sup>47)</sup>。

あわせて今回の分析では、紙幅の都合もあり、ベトナムのように戦渦が広がっていたカンボジアやラオス、また ASEAN など周辺諸国の報道との相互関連性を描き出すことができなかつた。とくにカンボジアとの領域争いなどの政治的・軍事的な駆け引きが労働党・政府の政治的判断にどのような影響を与えたのかなど、あり得たかもしれない可能性の分析を進めたい。

付記：この小論を故山元昭氏に献呈いたします。1963年から75年にかけてベトナム共和国に長期滞在されていた山元氏のライフストーリーをお伺いしているなかで、本稿の着想を得ました。本来であれば、報道記事の分析と、1975年7月までサイゴンに滞在されていた山元氏のライフストーリーとを相互参照するかたちで考察をすすめるつもりでした。2020年2月4日のアポイントメントを電話でとりつけ、集合場所となったとある駅前でお待ちしておりました。ちょうどその前日深夜ないし当日未明（推定）に山元氏をご逝去されました。常に待ち合わせ場所へ先にいらしている山元氏がおられず、一抹の不安に駆られたことを思い出します。その1週間後、2月11日にご子息から訃報のメール連絡を受け取りました。2日前には電話口で元気な声にて「4日にお会いしましょう」とお話しになっていただけに今でも信じられません。かつて（異国の路地裏の）酒の席で「あれ（1975年4月30日の出来事）は、サイゴン解放ではなくサイゴン陥落ですよ」とおっしゃっていた山元氏の声が胸の内に刻まれています。本稿は山元氏のこの発言を端緒としています。こうした言説が創り出されたコンテクストを、本論では当時の新聞報道から分析しました。着想の時点とは異なる論考となった感があ

り、(私の構想をすでにお伝えしていた)山元氏からお叱りをうけるかもしれませんが(実際にはそのような方ではありませんでした)が、私なりの手向けのつもりです。拙稿(大塚 2020)を執筆したとき、「リタイアした身ですし、実名でかまいませんよ」と笑っておっしゃっていただいたところ、ご迷惑がかかるかもしれない可能性を考慮して、あえてA氏とさせていただきます。今回、謝意ならびに追悼の意を込めて実名を掲載させていただきます。蛇足ながら、拙稿(大塚 2021)の注5で言及したインフォーマント、A氏も山元氏のことです。山元氏へのインタビュー調査を通じて、歴史としてのベトナム戦争をアクチュアルなものとして捉えるきっかけをつかめたような気がします。ただ山元氏がかつて過ごした竹の小島をご案内いただくことは叶わぬ夢となりました。付記と冠したもう一つの「はじめに」にて、改めてご冥福をお祈りいたします。

## 註

- 19) 朝日新聞では、1日遅れで同じく「首都やはりハノイ ニャンザン [Quan Doi Nhan Dan] が地図発表」(5月17日朝刊、ハノイ=AFP時事)と報道している。
- 20) 直接関連を有するか不明なものの「ザップ將軍らハノイ高官 サイゴン入り 外人特派員が目撃」(毎日、5月28日朝刊、サイゴン)との見出しで、26日朝にタンソンニャット空港へハノイの高官が到着したとの報道がみられた。また「臨時革命政府に『南』の代表権 世界気象機構」(毎日、5月18日朝刊、AFP=時事、ベタ記事)、「『南』革命政府の代表権承認 世界気象機構」(朝日、5月18日朝刊、AFP=時事、ベタ記事)と、統一が先延ばしされることを予想させるような見出し記事もみられた。
- 21) ただし「南で焚書し北から良書」(朝日、5月28日朝刊、香港=時事 AFP、ベタ記事)との見出し記事で「…解放放送は南の人民に対し、反革命的な書物を持たないように警告を発し…」と報じられている。これに対して「サイゴン 焚書に禁止令」(朝日、5月30日夕刊、香港=AFP時事)、「勝手に書物を処分するな サイゴン軍事管理委」(毎日、5月31日朝刊、香港=AFP時事、ベタ記事)、「書籍処分を禁止 軍事行政委方針」(読売、5月31日朝刊、香港=AFP時事、ベタ記事)と、活動の過激化の抑止を報じた見出しもみられる。また、後日談として「『ダンスは社会悪』 サイゴン」(朝日、6月20日

朝刊、AP、ベタ記事）との見出しで「サイゴン近郊のタムヒエプ村でこのほど『アメリカ退廃文化』の葬式が行われた。米兵、米婦人の仮装をした四人が行列の先頭に立ち、そのうしろの三輪自動車には旧政府時代の小説、雑誌、レコードなどがいっぱい。／サイゴンでは自宅でダンスをしていた男が『社会悪であるダンスをした』という札を首にかけて歩かされるなど、きびしい引き締めが続いている」や「熱病からさめてみると、生き残った古本が再び通路をいっぱいに埋めていた」（朝日、7月4日夕刊、サイゴン、企画記事「悩むサイゴン（1）」）と、アメリカなどの雑誌・文化を排除できない状況が伝えられた。

- 22) 治安維持関連では、すでに5月1日、布告1号が出ている。毎日新聞は「サイゴン市委 売春を禁止」（5月1日夕刊、シンガポール＝ロイター、ベタ記事）との見出し記事で「売春、ダンスホール、その他良俗に反する行為を禁止する」と報じた。ただし、翌日の毎日新聞では「革命政府三布告内容」との見出しで「売春宿、ダンスホール、吸飲所（麻薬）その他米国的なあらゆる種類の廃退的な奴隷文化の活動はすべて厳重に禁止される」（5月2日朝刊、バンコク共同）と、若干ニュアンスの異なる文面を報道している。なお、布告1号「秩序と安全の維持について」は8項目からなり、第2項目で売春などの禁止を定めた（同）。
- 23) あわせて「来月に小学校再開」（毎日、5月31日朝刊、サイゴン＝UPI、ベタ記事）、「小学校 2日授業再開」（毎日、5月31日朝刊、サイゴン＝UPI）との見出し記事で小学校教育が再開されることが伝えられた。
- 24) 翌日の朝日新聞では、日本人報道関係者20名を含む82名がビエンチャンに到着したことを報じている（5月25日朝刊、ビエンチャン、ベタ記事）。人数の相違は、出発直前の変更などがあったことが推察される。たとえば「仏退役軍人を初の国外追放 南ベトナム」（毎日・朝日、5月25日朝刊、サイゴン＝ロイター、ベタ記事）との見出しで、23日に国外追放になったフランスの退役軍人が同機に搭乗していたと報じている。
- 25) 毎日新聞ではその後、出国した特派員の「インドシナ新時代」（5月26～29日朝刊）という、4回の企画記事を掲載した。記事での論調は出国直後と変化がない。
- 26) 朝日新聞は翌26日、特派員電で「革命歌と農民服… サイゴン 民族文化復活へ急展開」（朝刊、バンコク）との見出しで「米帝国主義に反対してきた新官僚構造は欧米的文化との断絶を焦るあまり、…秩序と規律の重視に走る傾向があり、それが民衆に対する猛烈な重圧感、強制力、恐怖感となって表れていることは、否定できない」と報じている。また同日朝刊1面には「苦悩する新生サイゴン」との見出しで、前特派員へのインタビュー記事が掲載された。また朝日・読売新聞ともに出国した特派員の企画記事を掲載した。そ

れぞれ「統一への道 サイゴン・レポート」(朝日、5月26日～28日朝刊)、「ホ [-]・チ・ミン市」(読売、5月25日～6月1日朝刊)である。この企画記事においても論調に大きな変化はみられない。

- 27) なお同記事では、いまだにサイゴンに残留している AP 通信記者の「私はニュージーランド人だが、解放後のサイゴンで米国関係者として差別を受けたことは全くなかった」とのことばを紹介している。
- 28) 文脈は異なるものの、「いまサイゴンで “勇氣” ある残留米人」(毎日、5月21日夕刊、サイゴン)との見出しで「[サイゴンに残っているアメリカ人は]迫害されもせず、また抑留されるでもなく、ほかの外国人と同様、特別な制限をうけることなく暮らしている」と報じられている。
- 29) この点について、出国した特派員が企画記事「ホ [-]・チ・ミン市」第1回のなかで「半年前の政治学習では『サイゴン攻略はことしの末か来年初め』と聞かされていた…」(読売、5月25日朝刊)と、解放軍大尉へのインタビューを紹介している。
- 30) 帰国を希望する人びとの報道は7月にもみられる。たとえば「帰国第一陣がグアムへ出発 ベトナム難民」(毎日、7月6日朝刊、ニューヨーク支局、ベタ記事)との見出しで、2,000人あまりの帰国希望者のうち、350人がアメリカ西海岸の海兵隊基地からグアムへ向かったことが報じられた。また「難民、グアムでデモ」(読売、7月25日朝刊、アガニャ、ベタ記事)との見出しで、グアムの南ベトナム難民収容所で約200名の南ベトナムの人びとが帰国を求めてデモをおこなったと報じている。
- 31) また朝日新聞では「革命政府、表舞台へ 南ベトナム 難関は首都治安回復」(6月9日朝刊、サイゴン=共同)との見出しで、民政統治にあたり治安回復が大きな問題であることを報道した。この点は後述する。
- 32) こうした報道はすでに「いまサイゴンで 急がず段階的変革 北は経済再建に力 南は人民主義で」(毎日、6月7日朝刊、サイゴン)との見出しで、サイゴン駐在特派員電が伝えられている。
- 33) 関連する報道として「母国の変革にとまどいも 両ベトナム代表と留学生の集い」(朝日、8月12日朝刊)との見出し記事で、日本原水協主催の原水爆世界大会に出席するため訪日していた南北ベトナム代表团と在日ベトナム人留学生との集いが報道された。集いのなかで留学生から提示された質問書の「二つの国家になっているが……」との質問に対して、北の団長が「それは外国人の質問だ。ベトナム人の質問ではない。北と南は、区別がない」との返答を報じている。ここで言及されている留学生は、ベトナム共和国からのそれと推察される。このことから、北の団長の発言は訓示ととることができるものの、異国の地における非公式な場面であることも考慮に入れる必要があらう。



- 34) 失業問題との関連では「半数の工場が操業再開 サイゴン」(朝日、6月24日朝刊、サイゴン=タス)との見出しで、製造工場のうち、ほぼ半数にあたる390工場が操業を再開したと伝え、またこれまで閉鎖されていた銀行が再開されたことも報道された。たとえば「預金引出しで銀行一時的再行 サイゴン」(毎日、7月7日朝刊、サイゴン、ベタ記事)、「サイゴン銀行支払い開始」(読売、7月16日朝刊、サイゴン、解放通信共同、ベタ記事)。くわえて「南ベトナム 預金すべて払戻し 国立銀行総裁が言明」(毎日、7月2日夕刊、サイゴン)との見出しが紙面に登場した。
- 35) こうした一連の治安維持を強化する対策との因果関係は判然としないものの、「秘密にサイゴン入り? レ・ジュアン [ズアン] 第一書記」(朝日、7月8日朝刊、バンコク=共同)、「レ第一書記、サイゴン訪問中」(読売、7月8日朝刊、バンコク=共同、ベタ記事)との見出し記事がみられた。第一書記は、6月末に訪問、7月3日現在滞在中としており、朝日新聞では、連日、臨時革命政府の首脳部と会談し、工場など訪問したと伝えている。また別の動機として、6月中旬からカンボジアの解放勢力との衝突があった可能性が報じられ、この問題を検討するためにサイゴンを訪問したとも想定される。たとえば「カンボジア沖の島を占領? ベトナム解放勢力」(朝日、6月14日夕刊、ワシントン、ロイター、ベタ記事)、「南ベトナム カンボジア 解放勢力衝突? シャム湾の群島領有で 米当局者情報」(読売、6月14日夕刊、ワシントン、ロイター=共同)。記事は省くが、この後も類似した報道がみられた。
- 36) 治安悪化については「対南ベトナム いずれ正常に 人見大使語る」(読売、6月29日朝刊、バンコク)との見出し記事のなかで「また別の出国日本人筋によると、サイゴンの治安は、解放直後の五月当時より悪化し、深夜銃声が聞こえることもある。地方では旧サイゴン政府軍兵士などがゲリラとなって活動していると伝えられているという」と報じた。また「公開処刑に“革命”を知る サイゴン 治安維持が最優先」(読売、6月18日夕刊、サイゴン)との見出しが紙面に登場し、窃盗などの罪でもその場で公開処刑されることが報道されている。
- 37) この再教育現場訪問は、当局が公開したもので、他の新聞社でも「サイゴン “再生”の苦悩 旧兵士を集中再教育」(毎日、6月18日朝刊、サイゴン)、「旧政府軍兵士の『改造教育』をみる 南ベトナム」(朝日、6月18日朝刊、サイゴン)との見出しで、明記がないものの、同一と推察しうる現場を訪問した記事がみられた。一連の記事は現地特派員名から判断して、いずれも6月上旬にハノイからサイゴン入りした記者が送電している。このことから、当局がこうした記者団に公開したとみなしうる。また、ハノイから入った記者団は、クチやメコンデルタへも案内されている。記事自体は省くが、三紙ともに訪問記を報道している。この記者団はその後、国道1号線を車で北上

し、ハノイへ移動したと考えられる。各紙には、こうした特派員がみた移動途中の街の雰囲気やソンミ村の記事が掲載された。

- 38) さらに6月下旬には「私立小、中学校の再開も認める 南ベトナム」(朝日、6月23日夕刊、香港、ロイター、ベタ記事)と見出し記事が掲載された。記事の注で「…臨時革命政府は宗教と教育を分離する方針で、宗教と関係のある私立学校の扱いが注目されていた」と伝えている。また「各地の学校授業を再開」(朝日、7月18日朝刊、中国通信=東京、ベタ記事)との見出し記事で、6月20日までに500余りの小学校が授業を再開したことを報じている。
- 39) 日本人記者6社6名とはサイゴン常駐特派員を指すと推測される。朝日・読売両新聞によれば、先に引いた6月12日付記事で、6月11日に毎日・朝日・読売3社の記者数名がハノイ入りし、サイゴンに向かうことが報じられている。
- 40) Ngay Quoc han の Quoc han は漢越語で、それぞれ「国」および「恨」となる(Ngay は日の意)。適訳をあてにくい、「国」をベトナム共和国(南ベトナム)と捉えるのであれば、「国辱の日」であろうか。
- 41) また同サイトには、これとは別に「統一の日」という、ベトナムの祝日(4月30日は「南部解放の日」または「南部解放記念日」と呼ばれる祝日に指定)を解説するエントリーが存在する(2020年8月16日閲覧)。
- 42) 戦後ベトナムにおける、ベトナム戦争のもつ多面性やその位置づけの変容については、たとえば古田(2001;2018)を参照のこと。
- 43) この点に関連して、石川(1986)およびオブライエン(1998)の書籍をあけておく。なお、オブライエンの著書『本当の戦争の話をしよう』の原題は *The Things They Carried* となっている。書籍名をめぐる経緯は、同書の訳者あとがきを参照のこと。
- 44) 類似した事例として、4月末にサイゴンで人民蜂起が発生したとの報道がみられた。記事の見出しを引くと以下になる。「市民がほう起 サイゴンの一部で戦闘」(毎日)、「サイゴン 人民が蜂起」(朝日)、「市内で人民ほう起 サイゴン」(読売)。いずれも4月30日朝刊、パリ共同電を報じたものの、その後、大きな事件として取り上げられなかったことに鑑みて誤報の可能性が高い。もしくはニュースソースがパリの南ベトナム臨時革命政府筋となっていることから、革命政府当局が情報をコントロールしようとした可能性も想定しうる。しかしながら当時のサイゴンおよびそれを取り巻く領野には、誤報を鵜呑みにしてしまうような雰囲気が醸成されていたとみることもできよう。
- 45) すでに記事を引いたように「歴史の教科書を書き直す」という実践は、その内容が詳らかではないものの、長期的な視野に立つと、教育分野における二分法的な認識を助長させる可能性をはらむ。
- 46) ルクセンブルクは、そのロシア革命論のなかで「思慮ある徹底的批判のみが、

経験や教訓の宝を掘り出すことが出来る」(ルクセンブルク 1962:228)と前置きし、ロシア革命の同時代的な意義を積極的に評価しつつも、この革命のもつ官僚主義的かつ非民主主義的な側面を批判した。「正に、レーニン・トロツキー理論の根本的誤謬は、彼らが、カウツキーと何ら異なることなく、独裁を民主主義に対立させている点にある」(ルクセンブルク 1962:260)と指摘し、「つまり、独裁を行うのではあるが、これは階級の独裁であって、政党や派閥の独裁ではない。最も広汎な公共性における、国民大衆の極めて活潑な自由参加における、何物にも妨げられぬ民主主義における階級独裁」(ルクセンブルク 1962:261)が求められるとした。この批判点は、三島の指摘する、意味の交換の場という舞台設定と共鳴する。また、「社会主義的社会制度は、ただ歴史的産物たるべきもの、歴史的産物たり得るものであって、時満ちて、経験という独自の学校から生まれ、生ける歴史の生成から生まれるものである」(ルクセンブルク 1962:256)という、ルクセンブルクの指摘は傾聴に値しよう。これは、ロシア革命、現在の文脈に置き換えれば、マルクス-レーニン主義を教条的にモデル化ないし理論化することへの警鐘ともいえる (cf. ルクセンブルク 1962:262-263)。

- 47) 1962年生まれのフイ・ドゥック (2015) は、ベトナムの戦中ないし戦後世代の視点から「戦後」史を描き出している。この研究では、当時の新聞や史料を収集・分析し、さらに関係者へのインタビューに基づき、戦後社会の重層性の再解釈を試みている。今後、本稿の論点と摺り合せをしてゆきたい。

## 引用文献

- 石川文洋 (1986) 『戦場カメラマン』朝日新聞社 (朝日文庫)。  
 大塚直樹 (2019) 「銅像空間の歴史地理学——ホーチミン像を事例として」『立教大学観光学部紀要』Vol. 21、83-90 ページ。  
 大塚直樹 (2020) 「ベトナム戦争期における同時代的な記憶とその再生——在ベトナム日本人のライフストーリー」『立教大学観光学部紀要』Vol. 22、21-31 ページ。  
 大塚直樹 (2021) 「メコンデルタにおける農業景観とその変貌に関する序論——地理-歴史学的な視点から」『国際関係紀要』Vol. 30-1/2、45-74 ページ。  
 オブライエン、T. (1998) 『本当の戦争の話をしよう』村上春樹訳、文藝春秋 (文春文庫) [文藝春秋社、1990]。  
 古森義久 (1985) 『ベトナム報道 1300 日——ある社会の終焉』講談社 (講談社文庫) [筑摩書房、1978]。  
 近藤紘一 (1975) 『サイゴンのいちばん長い日』サンケイ新聞社出版局。  
 近藤紘一 (1981) 『サイゴンから来た妻と娘』文藝春秋 (文春文庫) [文藝春秋社、1978]。

- 近藤紘一（1985）『サイゴンのいちばん長い日』文藝春秋（文春文庫）[サンケイ新聞社出版局、1975]。
- チュオン・ニュー・タン（1986）『ベトコン・メモワール——解放された祖国を追われて』吉本晋一郎訳、原書房。
- 友田錫（1986）『裏切られたベトナム革命——チュン・ニュー・タンの証言』中央公論社（中公文庫）[中央公論社、1981]。
- フイ・ドゥック（2015）『ベトナム——勝利の裏側』中野亜里訳、めこん。
- 古田元夫（2001）「ベトナムにおけるベトナム戦争の総括をめぐって」歴史研究会編『20世紀のアメリカ体験』シリーズ 歴史学の現在6、青木書店、273-294ページ。
- 古田元夫（2018）「最近のベトナムでのベトナム戦争研究書—グエン・ティ・ヴェット・ガ編『ベトナムの抗米救国抗戦—歴史的選択』2015—」『アジア太平洋討究』No. 31、111-120ページ。
- 三島憲一（2006）『現代ドイツ——統一後の知的軌跡』岩波書店（岩波新書）。
- ルクセンブルク、R.（1962）「ロシア革命論」清水幾太郎訳『ローザ・ルクセンブルク選集』第4巻、現代思潮社、226-264ページ。

Truong Nhu Tang (1986) *A Viet Cong memoir*, New York; Vintage Books [1985].

新聞・インターネット資料

- 『朝日新聞』（縮刷版）1975年4月～8月版。
- 『毎日新聞』（縮刷版）1975年4月～8月版。
- 『読売新聞』（縮刷版）1975年4月～8月版。

Bao Sai Gon Giai Phong (SGGP) Online, 05/05/2015 <<https://www.sggp.org.vn/to-bao-mang-ten-mot-su-kien-lich-su-sai-gon-giai-phong-270678.html>> 2021年3月8日閲覧。

## Dramaturgy on newspaper coverage of Saigon

Naoki OTSUKA

In this section of this paper, the author analyzes Japan's newspaper coverage from April to August 1975, which highlighted the aftereffects of the Vietnam War and how this was particularly portrayed by correspondents within Vietnam. Moreover, through the analysis of Japanese newspaper articles, the paper aims to reveal how the end of the war on April 30, 1975, was reported, and how the coverage had changed in the months that followed.

The main results are as follows. First of all, since the victory celebration held on May 15, 1975, was reported on, a slight change in the language of reporting could be observed in the content of the reports of each newspaper company. Specifically, in some reports from the beginning of June, the word "liberation" came to be quoted. In reports prior to June 1975, it was a rare thing that this term would be given emphasis. In the newspaper coverage, it is likely that the quotation marks were attached to the word "Liberation" and "Liberation of Saigon" to provide a special meaning to the word or phrase.

Another way in which the language of news reports was used to influence readers can be discerned in the type of news reports that helped create and enhance the imaginary boundaries between South and North Vietnam. For example, a report was made to emphasize the cultural differences of North and South Vietnam, and commented on the situation between the north and south by using polarizing language such as the winner and the loser or the enemy and its allies.

Lastly, the analysis of the news reports of this time period hints at cases of misreporting. In early June of 1975, it was reported that an anti-government demonstration occurred for the first time. Here, the anti-government demonstration referred to protests against the new administration of southern Vietnam. Since there was no follow-up to this anti-government demonstration story, this report is likely to be labeled as misinformation. However, this report should not be spoken of as simple false alarms. This is because the atmosphere of Saigon was such that an anti-government demonstration could have actually occurred. In addition, it is also possible to imagine the likelihood that the correspondent was siding with anti-government demonstration sentiments.

From such an analysis, it is clear that subtle changes in Japan's newspaper coverage in terms of the Vietnam War began sometime around the end of late May 1975. It can be argued that the ensuing months of the war were reported on with specific intent for both for theatrics and perceptual influence of the "news."